

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 光 大

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店
(東京都中央区八丁堀三丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成15年3月	第39期 平成16年3月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	38,433,794	37,867,281	38,672,033	41,425,392	43,056,104
経常利益 (千円)	1,435,407	150,578	1,218,819	1,319,757	940,342
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	382,267	△2,201,121	570,061	774,217	96,009
純資産額 (千円)	21,832,656	19,167,907	19,705,949	20,346,091	23,000,782
総資産額 (千円)	45,083,895	43,181,710	44,207,189	45,118,664	45,898,391
1株当たり純資産額 (円)	554.90	487.32	501.39	546.59	530.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.70	△55.95	14.50	20.52	2.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.43	44.39	44.58	45.09	50.07
自己資本利益率 (%)	1.75	—	2.93	3.87	0.44
株価収益率 (倍)	31.12	—	27.25	21.98	159.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,427,379	1,114,345	2,437,175	4,971,245	△68,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,975,862	△1,708,886	△2,507,562	△2,081,224	△2,910,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,354,033	△307,291	△39,489	△2,216,278	2,120,515
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,046,518	3,071,357	2,979,182	3,715,905	2,928,514
従業員数 (人)	4,620	4,646	5,277	4,364	4,340
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,668,158	33,700,474	33,752,614	34,375,321	34,739,530
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	852,017	△483,200	468,045	689,083	533,681
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	212,948	△2,382,860	158,359	464,796	△80,156
資本金 (千円)	5,671,529	5,671,529	5,671,529	5,671,529	6,522,219
発行済株式総数 (株)	39,459,932	39,459,932	39,459,932	39,459,932	43,844,932
純資産額 (千円)	20,875,442	18,478,834	18,532,247	18,273,881	20,276,989
総資産額 (千円)	42,773,811	40,886,419	41,126,114	40,655,529	41,397,150
1株当たり純資産額 (円)	530.57	469.80	471.52	490.92	468.46
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.41	△60.57	4.03	12.32	△2.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.80	45.20	45.06	44.95	48.98
自己資本利益率 (%)	1.02	—	0.86	2.53	—
株価収益率 (倍)	55.87	—	98.08	36.61	—
配当性向 (%)	92.50	—	124.07	40.58	—
従業員数 (人)	1,448	1,497	1,484	1,487	1,505
(外、期末臨時雇用者数) (人)			(189)	(217)	(217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年6月	医療機器の製造・販売を目的とし、広島県佐伯郡大野町下更地1990番地(現 広島県廿日市市大野1990番地)に株式会社日本メディカル・サプライ設立(資本金25,000千円)。本社工場(現 大野工場)竣工。
昭和43年5月	ディスポ医療器株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス企画株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和46年2月	興陽化成株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス高分子株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和47年11月	広島県三次市に三次工場竣工。
昭和48年1月	株式会社韓国メディカル・サプライの株式50%(現在80%)を取得、資本参加し役員を派遣。
8月	本社を広島市加古町12番17号(現 広島市中区加古町12番17号)に移転。
昭和49年9月	100%子会社ジェイ・エム・エス中四国販売株式会社(最終社名株式会社ジェイ・エム・エス販売)設立。
昭和51年2月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス(現社名ジェイ・エム・エス・サービス株式会社)設立。
昭和53年9月	島根県出雲市に出雲工場竣工。
昭和54年6月	シンガポール共和国に100%子会社ジャパン・メディカル・サプライ(シンガポール)プライベート・リミテッド(現社名ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E. L T D.)設立。
昭和56年6月	株式額面変更のため、形式上の存続会社たる株式会社栄商事(合併後株式会社日本メディカル・サプライに商号変更)に吸収合併され、実質上の存続会社となる。
12月	広島証券取引所に上場。
昭和57年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年6月	広島県山県郡千代田町(現 広島県山県郡北広島町)に千代田工場竣工。
11月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年7月	中華人民共和国に合弁会社大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(70%を出資、現在100%)設立。
10月	中華人民共和国に100%子会社医用材料(ジェイ・エム・エス大連)有限公司(平成9年1月1日に大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司に吸収合併される。)設立。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年8月	アメリカ合衆国に100%子会社ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション設立。
12月	ドイツ連邦共和国のバイオニック・グループ3社を100%子会社として買収後、バイオニック・メディツィンテックG m b Hとして統合。
平成6年4月	株式会社J M S(登記上は株式会社ジェイ・エム・エス、英文ではJ M S C O., L T D.)に商号変更。
7月	インドネシア共和国にジェイ・エム・エス・シンガポールP T E. L T D. の100%子会社としてプライベート・リミテッド・ジャパン・メディカル・サプライ・パタム(現社名P T. ジェイ・エム・エス・パタム)設立。
平成7年7月	ブラジル連邦共和国に合弁会社ジェイ・エム・エス・ドウ・ブラジルL T D A. (90%を出資、現在100%)設立。
平成10年12月	ジェイ・エム・エス企画株式会社、ジェイ・エム・エス高分子株式会社を清算結了。
平成12年4月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス販売の営業の全部を譲り受ける。
平成14年5月	広島市に100%子会社株式会社大野設立。
6月	中華人民共和国に100%子会社北京英特創軟件科技有限公司設立。
平成15年3月	株式会社ジェイ・エム・エス販売を清算結了。
平成16年3月	東京都中央区にクリノグラフィ株式会社(51%を出資)設立。
平成17年12月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成18年9月	クリノグラフィ株式会社の株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社並びに関連会社1社で構成され、医療機器・医薬品の製造・販売を主な事業内容とし、さらにその事業に関連する保守及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医療機器・医薬品関連事業

当社が製造する他、株式会社ジェイ・オー・ファーマが医薬品を、ジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D . が医療機器・医薬品を、P T . ジェイ・エム・エス・バタム及び大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司並びに株式会社韓国メディカル・サプライが医療機器をそれぞれ製造しております。

また、国内販売は、当社が行っており、海外につきましては、当社の輸出に加え、バイオニック・メデイツィンテック G m b H 及びジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーションがそれぞれの地域経済圏を中心に販売しております。

その他の事業

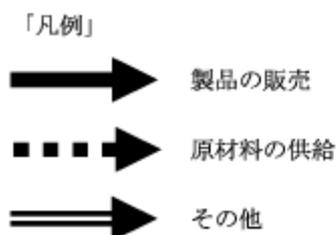
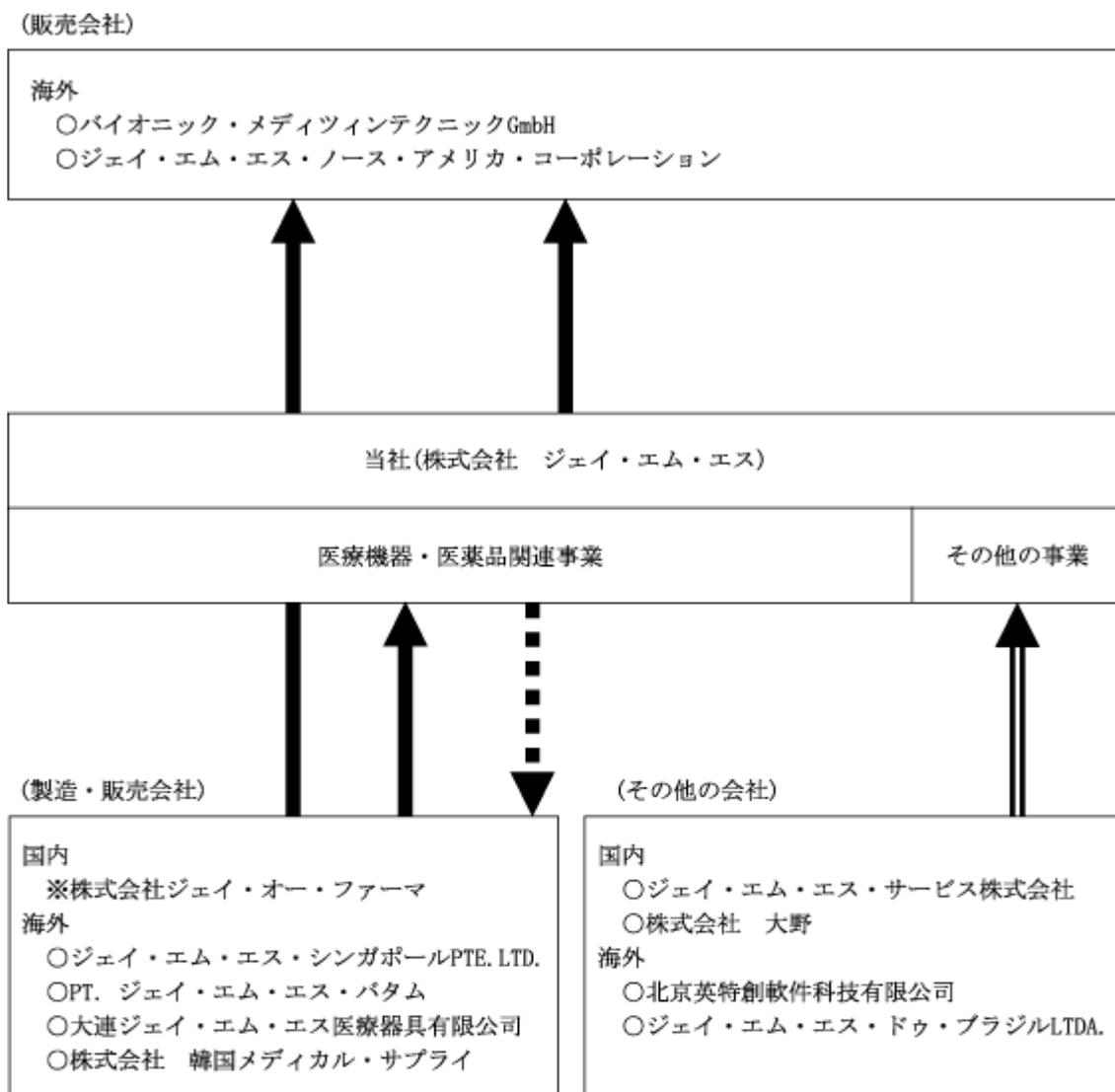
海外におけるその他の事業につきましては、北京英特創軟件科技有限公司がソフトウェアの開発及び販売を行っております。

国内につきましては、ジェイ・エム・エス・サービス株式会社が医療機器の保守及び損害保険代理業等を、株式会社大野が業務請負業を事業内容としております。

なお、クリノグラフィ株式会社は、平成18年9月28日をもって当社所有の株式のすべてをメビックス株式会社へ譲渡しております。また、ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジル L T D A . につきましては清算を予定しております。

当社グループにおいては、医療機器・医薬品関連事業の事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、当社グループの販売プロジェクトの組織区分別分類（輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の5システム）に区分して記載を行っております。

以上に述べた当社グループの系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社
 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・エム・エス・ サービス(株)	広島市中区	千円 16,000	その他	100	当社製品をメンテナンス 当社の設備の一部を賃借 役員の兼任…1名
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE. LTD. ※	シンガポール	千シンガポールドル 16,000	輸液輸血群 透析群	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任…3名
大連ジェイ・エム・ エス医療器具有限公司 ※	中国大連市	千円 96,531	輸液輸血群 透析群	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任…2名
バイオニック・メディ ツインテックGmbH	ドイツ フレイドリッヒ ストルフ	千ユーロ 1,022	輸液輸血群 透析群	100	当社製品を販売 役員の兼任…無
P T. ジェイ・エム・ エス・パタム	インドネシア パタム	千ルピア 4,551,000	輸液輸血群 透析群	100 (100)	役員の兼任等…無
(株)韓国メディカル・サ プライ	韓国 ソウル特別市	千ウォン 200,000	輸液輸血群 一般用品群 透析群	80.3	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任…2名
ジェイ・エム・エス・ ノース・アメリカ・コ ーポレーション	米国 カリフォルニア州 ヘイワード市	千米ドル 5,100	輸液輸血群 透析群	100 (49.0)	当社製品を販売 役員の兼任…1名
ジェイ・エム・エス・ ドウ・ブラジルLTD.A.	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアルドル 2,155	その他	100	当社より資金援助 役員の兼任等…無
(株)大野	広島市中区	千円 30,000	その他	100	当社製品の製造請負 当社の設備の一部を賃借 役員の兼任等…無
北京英特創軟件科技有 限公司	中国北京市	千円 2,067	その他	100	役員の兼任…2名
(持分法適用関連会社) (株)ジェイ・オー・ファ ーマ	島根県出雲市	千円 2,000,000	透析群	33.5	当社から原材料を購入 当社の土地の一部を賃借 当社より資金援助 役員の兼任等…無

(注) 1 主要な事業の内容欄は、システム部門別に記載しております。

2 ※は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	9,197,942 千円
② 経常利益	346,514 千円
③ 当期純利益	280,954 千円
④ 純資産額	4,475,790 千円
⑤ 総資産額	6,075,688 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

システム部門の名称	従業員数(人)
輸液輸血群	1,940
一般用品群	73
透析群	1,337
循環器群	128
その他	226
全社(共通)	636
合計	4,340

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、退職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,505 (217)	39.4	15.4	4,807,356

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、退職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。
- 2 臨時雇用者数は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在

名称	組合員数(人)	所属上部団体
JMS労働組合	497	JAM
ジェイ・エム・エス労働組合	146	化学一般労働組合連合
大野労働組合	76	化学一般労働組合連合
大連経済技術開発区総工会	683	中華全国総工会
株韓国メディカルサプライ労働組合	124	全国民主化学繊維労働組合連盟

(注) 当社グループの労働組合は5組合あり、組合員は工場勤務者(臨時従業員、嘱託、パートを含む)によって構成されております。各組合との労使関係については、相互に協調、信頼の下に諸問題は話し合いにより解決しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医療業界は、国内においては平成18年4月に厚生労働省が推進する医療制度改革がスタートしました。診療報酬は、医療材料費の改正の他、医療・介護の制度と連動する形で、入院医療に関連する内容が再編され、医療機関に大きな影響を与えております。また、グローバルには、医療の質を高める研究開発を重要視する国もあれば、地域全般に医療そのものが浸透していない国があるなど、その医療環境はさらに変化するものと予測され、安定収益確保を目指す企業にとってますます厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」をキーワードとした製品の開発、生産、販売に引き続き注力してまいりました。当期におきましては、平成18年7月に、株式会社大塚製薬工場との共同出資会社である株式会社ジェイ・オー・ファーマが製造する薬剤充填済み注射器「へパフィルド」の販売を開始しました。

一方、海外子会社を含めたグループ全体の総力をもって販売網を改革する等業容拡大に努めておりますが、材料単価等コストは、国内外問わず増加傾向にあります。

以上の結果、当期売上高は、430億5,610万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

利益につきましては、売上原価の上昇を経費削減によって営業増益としたものの、将来のリスクが懸念される棚卸資産等の評価減を行い財務の健全化を進めたほか、円安の為替環境の影響を受けたため、経常利益は9億4,034万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。また、生産効率向上のための更新に伴う現有設備廃棄や繰延税金資産の費用化等を行った結果、当期純利益は、9,600万円（前連結会計年度比87.6%減）となりました。

システム部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 輸液輸血群

国内において、一般の輸液セットは低調に推移したものの、感染・医療事故防止へのニーズの高まりから「プラネクタ」関連製品の販売が引続き好調であったことに加え、海外において、北米向け成分献血用回路やアジア及び東欧向け血液バッグの販売が拡大したことから、売上高は、188億8,161万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

(ロ) 一般用品群

不織布製品などの一般消耗品の販売が低調でしたが、検診用及び手術用手袋や排尿・排液カテーテルの拡販がこれを補った結果、売上高は、44億1,131万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

(ハ) 透析群

国内において、血液透析装置関連機器の販売が順調であった他、欧州において透析用チェアの新モデル投入が奏功する一方で、北米におけるAVフィスチュラの販売が減少したため、売上高は、142億6,738万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

(ニ) 循環器群

心肺回路及び関連製品の販売が回復してきたものの、ペースメーカーや人工肺等の販売が低調であったため、売上高は、41億5,886万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(ホ) その他

上記の他、その他取扱商品の売上高は13億3,692万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めて次のとおりであります。

(イ)日本

感染・医療事故防止への関心の高まりを背景に「プラネクタ」関連製品の販売が引き続き好調である他、薬剤充填済み注射器「ヘパフィールド」の販売も開始されました。一方で、一般の輸液セット、ペースメーカーの販売が低調であったことに加え、成分献血用回路の商権譲渡もあって、売上高は347億8,200万円（前連結会計年度比0.8%増）と微増に止まりました。また、営業利益につきましては、材料費の上昇や製品開発費の増加等により、3億507万円（前連結会計年度比2.5%減）になりました。

(ロ)アジア

シンガポールからの北米向け成分献血用回路の販売が大幅に伸びたほか、中近東向け血液バッグの販売も順調に推移した結果、売上高は123億2,963万円（前連結会計年度比5.3%増）となりましたが、材料費や人件費の上昇もあり、営業利益は、4億4,867万円（前連結会計年度比5.2%減）と減益になりました。

(ハ)ヨーロッパ

新型透析用チェアーが好調であったほか、血液バッグの新規顧客開拓による拡販もあって、売上高は35億8,723万円（前連結会計年度比15.4%増）となり、営業利益は、5億2,685万円（前年同期比13.5%増）と増益になりました。

(ニ)その他の地域

米国を拠点として、北米・中南米市場に営業展開しております。

北米において取引先の在庫調整によりAVフィスチュラ及びセーフティスカルプペインの販売が減少し、売上高は17億2,191万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。営業利益については、経費削減に努めたものの減収の影響により1,580万円（前連結会計年度比66.8%減）になりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は29億2,851万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8,739万円（21.2%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の流出は6,851万円となり、前連結会計年度に比べ50億3,975万円増加しました。この主な要因は、退職年金制度の変更に伴う退職給付引当金の減少による資金の流出が、前連結会計年度に比べ17億4,885万円増加したこと、特許侵害訴訟の終結に伴う損害賠償損失引当金の減少による資金の流出が、前連結会計年度に比べ6億1,804万円増加したこと、当連結会計年度末日が休日により売上債権に係る資金の流入が前連結会計年度に比べ7億4,847万円減少したこと、前連結会計年度において大幅な在庫の減少があったことにより、たな卸資産に係る資金の流入が前連結会計年度に比べ4億4,067万円減少したこと、また、仕入債務に係る資金の流出が前連結会計年度に比べ3億8,863万円増加したこと、その他流動負債に係る資金の流出が前連結会計年度に比べ6億7,241万円増加したためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の流出は29億1,064万円となり、前連結会計年度に比べ8億2,942万円（39.9%）増加しました。この主な要因は、当社出雲工場の5期棟新設などの有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ6億2,587万円増加したためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の流入は21億2,051万円となり、前連結会計年度に比べ43億3,679万円増加しました。この主な要因は、第三者割当による新株発行による資金の流入が16億9,699万円あったこと、自己株式の取得及び処分に係る資金の流入が前連結会計年度に比べ15億589万円増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	14,605,687	+3.9
一般用品群	1,856,505	△0.1
透析群	9,766,673	△5.7
循環器群	2,711,287	+5.5
その他	2,733,166	+3.0
合計	31,673,320	+0.6

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。
2 システム部門間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	1,164,904	+7.0
一般用品群	1,837,035	+1.9
透析群	1,973,478	+20.2
循環器群	1,223,088	△2.9
その他	1,288,726	+6.7
合計	7,487,233	+7.0

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、システム部門間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	18,881,610	+9.7
一般用品群	4,411,319	+0.7
透析群	14,267,381	△0.9
循環器群	4,158,866	△3.3
その他	1,336,926	+17.9
合計	43,056,104	+3.9

- (注) 1 システム部門間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内においては、平成18年4月に医療制度改革がスタートし、引き続き様々な制度の見直しが実施される予定です。また、改正された薬事法は、医療機器に医薬品と同レベルの安全対策を求めており、医療業界を取り巻く環境は一段と厳しくなるとともに、医療機関における医療の安全に対する関心は、さらに高まっていくものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、下記の通り対応してまいります。

(1) 安全を重視した製品の開発

「患者様第一主義」の経営理念の視点に立ち、医療の安全を開発、生産の根幹に置きながら、医療の効率化に貢献できる製品群と、感染・医療事故防止を目的とした製品群に引き続き注力してまいります。

(2) 生産の効率化

製造に関しましては、コストの低減、市場ニーズの多様化への対応、品質の確保を目的として、あらゆる無駄を排除し、生産効率の向上を目指す活動を、グループ全体で取り組み、浸透させてまいります。また、子会社の生産、販売拠点の強みを有機的に活用してまいります。

(3) グループ全体の内部統制システムの整備

当社の内部統制システムの基本方針に基づき、その内容を整備し、着実に実行し、グループ全体の内部統制の強化に努めます。

また、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）の一つとして、下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

① 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

② 不適切な支配の防止のための取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた三つの基本コンセプト、すなわち「医療の安全への貢献」、「医療の効率化への貢献」、「再生医療への挑戦」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

(ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者（以下「買収者」といいます）に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいたうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記①の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます）の導入を決議いたしました。

③ 上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記②の取組みが当社の上記①の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記②の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用がされることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの業容は、医療制度に密接に関連しておりますので、厚生労働省が行う医療制度改革を始め他の行政機関が公開する情報等を日頃から注視しておりますが、今後、医療を取り巻く環境の変化によって大改革が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場価格

当社グループ製品のユーザーである医療機関は、医療費抑制策に伴う診療報酬、医療保険等の公定価格の引下げによって経営に一段と厳しさを増す環境にあり、価格面での競争が熾烈化し、市場価格が急激に落ち込む可能性があります。

(3) 原材料購入価格

当社グループが生産する医療機器は、石油製品の一つであるナフサから生産されるポリプロピレン、ABS等のプラスチックを主原材料としており、産油国の状況により原材料購入価格が不安定になることが予測され、高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループには、海外を拠点とする子会社があり、各国通貨により財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成にあたって円換算をしております。各国通貨の為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループの海外拠点のうち、シンガポール、インドネシア、中華人民共和国、大韓民国においては、医療機器の生産を行っております。これらの国において予期しない法律、規制の変更や政変等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質

当社グループが提供する医療機器・医薬品は、厚生労働省によって定められたGMPの基準やISO国際基準に基づいて生産又は購入し、品質には万全を期しておりますが、不測の事態により使用できなくなった場合には、回収等により多大な損失が発生する恐れがあります。このような事象が万が一発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な法的リスク

当社グループは、製造・販売を業としておりますが、企業活動においては、知的財産の侵害・被侵害、製造物責任、独占禁止法等様々な法的リスクが伴います。これらのリスクを回避、軽減するため、法的リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会を設置し組織的に取り組んでおりますが、訴訟等により重大な損害賠償請求が提訴された場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

上記、経済リスク、カントリーリスク、法的リスク以外で、テロ、戦争、天変地異等によって重要な事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社カネカとの業務・資本提携

当社と株式会社カネカ（本社：大阪市北区）は、平成19年3月8日開催の取締役会において、業務・資本提携契約を締結するとともに、同契約に基づく当社から株式会社カネカに対する第三者割当による新株発行を実施することを決議いたしました。

① 業務及び資本提携の背景と目的

医療業界は、医療制度改革が継続的に行われるなか、医療機関における経営への影響が顕著に現れてきております。一方、医療技術は、進化のスピードを上げ、医療の現場に大きな変化をもたらせております。

こうした医療を取り巻く環境の中、総合医療機器メーカーである当社と、専門性の高い医療機器事業を持ち、機能性樹脂、ライフサイエンス、エレクトロニクス等多角化を進める株式会社カネカは、双方の強みを発揮することにより、両社双方において更なる成長・発展を実現するとともに、あらたな相乗効果により独創的な医療機器を創出するという、事業戦略の方向性で一致いたしました。

併せて、資本提携を実施することで、今後の当社及び株式会社カネカの協力関係を一層発展させ、相互の企業価値及び株主価値を増大させてまいります。

② 業務・資本提携先の概要

・商号	株式会社カネカ
・主な事業内容	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品等の製造及び販売
・設立	昭和24年9月1日
・本店所在地	大阪市北区中之島三丁目2番4号
・代表者	代表取締役社長 大西 正躬
・資本金の額	330億46百万円（平成18年9月30日現在）
・従業員数	3,198名（平成18年9月30日現在）
・発行済株式総数	357,612,418株（平成18年9月30日現在）
・大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.08%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.48%
	日本生命保険相互会社 4.69%
	株式会社三井住友銀行 4.32%

③ 今後の見通し

本業務・資本提携の業績に与える見通しについては、今後、業務提携の具体的な内容を詰めていく過程において明確になっていくことから、現時点では詳細は未定であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液セット、注射器、経腸栄養製品等からなる輸液輸血群、排尿排液関連用品、手術用手袋等からなる一般用品群、血液透析及び腹膜透析からなる透析群、ペースメーカー、人工心臓関係を中心とした循環器群、並びにその他の5群から構成されており、研究開発活動は、これらの分野を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は15億3百万円であり、各群に配賦できない費用2億27百万円を含めております。また、研究開発の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) 輸液輸血群

この分野では、医療事故や院内感染を防ぎ患者様の安全を守る製品の開発・改良を中心に研究開発活動を行っています。具体的には、「プラネクタ」関連製品の拡充・改良、プレフィルド・シリンジ（薬剤充填済み注射器）の開発、経腸栄養関連製品の開発・改良などに取り組んでおります。当部門における主な成果は、プレフィルド・シリンジ「ヘパフィルド」とヘモグロビン測定装置「ヘモディスク5」の製品化です。また、当部門における研究開発費は、2億64百万円であります。

(2) 一般用品群

合成吸収性材料に関する基礎研究並びに開発研究を中心に実施しました。当部門における研究開発費は、1億25百万円であります。

(3) 透析群

腹膜透析及び血液透析について、患者様にやさしい製品、医療の効率化に貢献できる製品の開発に取り組んでおります。当部門の主な成果は、CAPD用新型コネクターシステム(TW規格)、各種透析装置（「JMS透析用コンソールGC-110N」、「JMS透析用コンソールGC-210」、「JMS透析液供給装置BC-ピュアラ-01」、「JMSマルチフローポンプMF-01」）のEMC適合品及び「JMSバイオフィリーカプラ」の製品化であります。当部門における研究開発費は、7億29百万円であります。

(4) 循環器群

人工心臓、心肺回路、診断・治療用カテーテルなどを中心に研究開発を実施しており、ユーザーが使いやすく侵襲の少ない製品の開発を目指しております。当部門における主な成果は、閉鎖式静脈リザーバーの製品化であります。当部門における研究開発費は、1億58百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。作成された連結財務諸表には見積りが含まれておりますが、実際の結果との間に差異が生じる可能性があります。

会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7,260万円減少の258億5,636万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の取崩による減少であります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億5,233万円増加の200億4,202万円となりました。この主な要因は、出雲工場5期棟増設等に伴う建設仮勘定の増加であります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億6,304万円減少の178億2,941万円となりました。この主な要因は、金利動向を踏まえて借入金の調整を行い短期借入金が減少したことあります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億7,716万円減少の50億6,819万円となりました。この主な要因は、退職金制度の変更に伴う退職給付引当金の減少であります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億5,469万円増加の230億78万円となりました。この主な要因は、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に伴う株主資本の増加であります。

なお、株主資本の増加に加えて負債が減少したため、自己資本比率は5ポイント上昇し50.1%となりましたが、1株当たり純資産は、発行済株式数の増加に伴い前連結会計年度に比べ15円63銭減少の530円96銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において、前連結会計年度と比較し増減要因を含めて分析的に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであり、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率が共に上昇しました。

	第38期 (平成15年3月期)	第39期 (平成16年3月期)	第40期 (平成17年3月期)	第41期 (平成18年3月期)	第42期 (平成19年3月期)
自己資本比率 (%)	48.4	44.4	44.6	45.1	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	30.0	35.1	37.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.2	4.8	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.7	18.6	37.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成15年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(4) 経営成績の分析

(イ) 売上高

医療業界においてますます関心が高まる感染防止・医療事故防止に対応した製品を中心とした輸液輸血群や排尿・排液カテーテル等の一般用品群の販売が堅調でありました。一方で、公的医療保険制度において医療機関が医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格である償還価格の、大幅引下げに伴うペースメーカーやダイアライザー等の価格競争激化によって、循環器群、透析群の販売が落ち込み、売上高は430億5,610万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

(ロ) 売上原価

新生産方式により業務効率向上に努めておりますが、労務費は上昇傾向であり、売上原価は301億5,728万円で、原価率は0.7ポイント増加の70.0%となりました。

(ハ) 販売費及び一般管理費

売上高増加に伴う販売費の増加はありますが、費用対効果を一層意識した費用管理、のれん等の償却終了による償却負担減により、販売費及び一般管理費は114億9,112万円(前連結会計年度比0.6%増)となり、営業利益は14億769万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。

(ニ) 営業外損益

グループ各社における外貨建取引により発生した為替換算差額が1億2,804万円の差損となり(前連結会計年度は差益2億5,421万円)、これを主な要因として、経常利益は9億4,034万円(前連結会計年度比28.7%減)となりました。

(ホ) 特別損益等

株式交換により取得した株式の売却益1億1,016万円を計上する一方、生産効率向上のための更新に伴う現有設備廃棄1億1,448万円、薬事法の改正に伴う旧包材処分5,602万円、役員退職慰労金引当金の計上1億5,900万円等を費用計上し、また繰延税金資産の費用化等を行ったことにより、当期純利益は9,600万円(前連結会計年度比87.6%減)となりました。

(5) 次期の見通し

(イ) 概要

医療を取り巻く環境は、国民医療費が毎年増加の一途を辿るなか、質の高い医療を目指しつつ医療費抑制策の強化が行われており、また、海外においても引続き業界への参入、企業買収が盛んに行われており、企業間競争は、益々熾烈化するものと思われまます。

このような環境に対処するため、輸液輸血群、一般用品群等におきましては、患者様・医療従事者の方の安全性向上に向けた「プラネクタ」関連製品の拡販、市場ニーズに適応したキット製品の拡充による付加価値の増大に努めてまいります。

透析群におきましては、透析液清浄化・透析総合管理の電子化を含む血液透析のトータル・システム化を提案し、差別化による販売強化を進めてまいります。

循環器群におきましては、引続き自社開発製品である膜型人工肺「オキシア」、手技実行前の準備時間の短縮を目的としたプレコネクト・オールインワン心肺回路「J-Quick」等の拡販による収益拡大に注力してまいります。

(ロ) システム部門別の業績見通し

(a) 輸液輸血群、一般用品群等

輸液分野におきましては、患者様の一層の安全性向上に貢献する、より品質の高い製品の供給に、また、引続き市場ニーズにお応えするため、「プラネクタ」を始めとする感染防止・医療事故防止に対応したニードルレスデバイスの開発・品揃えを進めてまいります。

医療費抑制策の本格化を背景に、医療機関の経営効率向上を支援すべく医療用具のキット化に関する情報収集や提案を行うなど、市場動向に対応した製品の投入・拡販に努めてまいります。

(b) 透析群

血液透析分野におきましては、新型血液透析装置がもたらす安全性及び経営効率面での導入効果を充分ご理解いただくとともに、透析室内における感染防止及び誤穿刺防止を目的とするセーフティタイプ血液回路をもって、消耗品も合わせた総合展開を図ってまいります。

腹膜透析分野では、在宅透析の発展に向けた取り組みを念頭におき、現製品に改良を加えたより扱い易い製品を投入し、患者様・ご家族のQOL向上に貢献してまいります。

(c) 循環器群

循環器群は、総じて償還価格の引下げが進行し価格競争が過熱いたしておりますが、心臓血管分野では、高品質な製品を安価に提供すべく、「オキシア」、「J-Quick」などの原価低減、拡販を進め収益性向上に努めてまいります。また、ペースメーカー関連分野におきましては、品揃えを充実しシェアの確保に努め、カテーテル分野におきましては、原価低減、品揃えの早期対応を図り、売上高伸長及び利益拡大を目指してまいります。

(ハ) キャッシュ・フローの見通し

平成20年3月期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローについては、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに大きく影響を与えると思われる事象の概略・見通しを記載します。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加するものと予想しております。また、減価償却費に係る投下資本の回収については23億円程度と見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、各生産工場の設備更新等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済・借換えに伴う資金の流入及び流出が見込まれます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、総額28億90百万円となりました。この主な内容は、国内においては、増産に伴う薬剤充填済み注射器の製造金型（輸液輸血群）の取得、AVフィスチュラの製造設備（透析群）の更新、マイクロカテーテル製造設備（循環器群）の取得、及び当社出雲工場の増設（その他）であります。海外においては、血液バッグ製造設備（輸液輸血群）の更新、及びEOG滅菌機（その他）の更新であります。

当連結会計年度のシステム部門別設備投資額は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

システム部門の名称	金額(百万円)
輸液輸血群	623
一般用品群	42
透析群	483
循環器群	100
その他	1,640
合計	2,890

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各システム部門の製品に共通使用される生産設備については、その他に含めております。

3 当連結会計年度中の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
大野工場 (広島県廿日市市)	一般用品群	生産設備	82,529	40,292	73,943 (12)	7,478	204,243	14
三次工場 (広島県三次市)	輸液輸血群 透析群	生産設備	198,022	574,350	83,433 (72)	130,914	986,720	207
出雲工場 (島根県出雲市) (注) 2	輸液輸血群 透析群 循環器群	生産設備	1,103,458	988,119	486,592 (97) [10]	397,087	2,975,256	532
千代田工場 (広島県山県郡北広島 町)	透析群 滅菌・物流 業務	生産設備	527,955	174,759	647,674 (46)	303,533	1,653,922	132
本社及び中央研究所並 びにME機器開発部 (広島市中区)	全社管理 業務・研究 開発業務	その他設備	286,233	22,835	745,431 (2)	166,258	1,220,758	216
東京本社 (東京都中央区)	全社販売 管理業務	その他設備	340,553	4,506	796,710 (0)	246,517	1,388,288	73
営業所及び出張所 (東京都中央区他国内 34か所)(注) 4	販売業務	その他設備	10,521	—	74,500 (0)	14,387	99,408	331
研修センター (広島市安佐南区) (注) 2	研修及び 宿泊施設	その他設備	4,496	—	362,254 (3) [0]	138	366,890	—
厚生施設 (鳥取県西伯郡伯耆町 他)	保養所	その他設備	11,836	—	3,339 (0)	129	15,305	—
その他 (注) 2		その他設備	9,910	—	325,691 (2) [1]	—	335,602	—

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE. LTD. (シンガポール) (注) 4	輸液輸血群 透析群	生産設備	810,553	490,548	— (—) <10>	190,898	1,492,000	605
大連 ジェイ・エム・エ ス医療器具有限公司 (中国大連市) (注) 4	輸液輸血群	生産設備	362,041	567,748	— (—) <39>	90,051	1,019,841	685
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ フレイドリッ ヒストルフ)	販売業務	その他設備	271,093	19,369	196,806 (4)	33,448	520,718	25
P T. ジェイ・エム・ エス・バタム (インドネシア バタム) (注) 4	輸液輸血群 透析群	生産設備	56,333	206,159	— (—) <14>	16,887	279,379	1,322
㈱韓国メディカル・サ プライ (韓国ソウル特別市)	輸液輸血群	生産設備	165,717	107,873	1,689 (3)	21,210	296,491	168

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中[内書千㎡]は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3 従業員数については、退職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。なお、出向者については、出向先の従業員数に含めております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は249,320千円であります。賃借している土地の面積については<>で外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社 (広島市中区) 他	全社管理業務・ 研究開発業務等	その他設備	1,439台	4～7年	164,328千円	409,200千円

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ フレイドリッ ヒストルフ)	販売業務	その他設備	2台	3～4年	2,427千円	2,517千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所又は会社名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社 三次工場 (広島県三次市)	輸液輸血群	生産設備	134,100	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
	透析群		97,150	—			
出雲工場 (島根県出雲市)	輸液輸血群	生産設備	133,570	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
	透析群		112,720	—			
	循環器群		93,100	—			
千代田工場 (広島県山県郡北 広島町)	透析群	生産設備	162,260	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
在外子会社 ジェイ・エム・エ ス・シンガポール PTE. LTD. (シンガポール)	輸液輸血群	生産設備	313,058	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,844,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	43,844,932	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月28日 (注)	4,385,000	43,844,932	850,690	6,522,219	846,305	9,473,884

(注) 第三者割当 発行価格387円 資本組入額194円
割当先 株式会社カネカ

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	26	61	42	—	4,406	4,575	—
所有株式数(単元)	—	10,796	621	13,755	2,069	—	16,085	43,326	518,932
所有株式数の割合(%)	—	24.92	1.43	31.75	4.78	—	37.12	100	—

- (注) 1 自己株式560,604株は、「個人その他」に560単元及び「単元未満株式の状況」に604株を含めております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,385	10.00
財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区加古町12番17号	3,800	8.67
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.60
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.56
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	4.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.93
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,102	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,098	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	778	1.77
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2番8号	760	1.73
計	—	19,452	44.37

- (注) 1 第三者割当による新株式発行に伴い、前事業年度末現在主要株主であった財団法人土谷記念医学振興基金は、当事業年度末では主要株主でなくなり、株式会社カネカが新たに主要株主となりました。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 778千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,766,000	42,766	—
単元未満株式	普通株式 518,932	—	—
発行済株式総数	43,844,932	—	—
総株主の議決権	—	42,766	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式604株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	560,000	—	560,000	1.28
計	—	560,000	—	560,000	1.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,806	12,175
当期間における取得自己株式	4,081	1,614

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,700,000	659,400	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	6,418	2,495	—	—
保有自己株式数	560,604	—	564,685	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上しましたが、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）としております。

内部留保資金の使途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	94,287	2.50
平成19年6月22日 定時株主総会決議	108,210	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	408	360	420	470	480
最低(円)	238	275	281	350	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	391	374	385	400	421	416
最低(円)	369	330	365	371	383	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷光 大	昭和18年6月4日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年6月 当社営業本部管理部長 平成元年8月 当社取締役就任、海外事業部長 平成4年8月 当社常務取締役就任、海外事業本部長 平成10年4月 当社専務取締役就任、総務本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年7月 当社総合企画責任者 平成14年6月 ジュイ・エム・エス・サービス(株)代表取締役社長就任(現) 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成17年6月 当社営業統括部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	52
専務取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成14年5月 当社入社、経営企画部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任、総合企画統括部長 平成17年6月 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 平成19年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	8
常務取締役	経営管理 統括部長	奥窪 宏章	昭和30年10月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年1月 当社資材部長 平成12年7月 当社社長室長兼業務改善推進部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社総務統括副統括部長兼社長室長 平成17年6月 当社取締役就任、経営管理統括副統括部長 平成19年6月 当社常務取締役就任(現)、経営管理統括部長(現)	(注)3	15
取締役	海外事業 統括部長	国富 純	昭和26年5月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成6年4月 当社貿易部長 平成12年7月 当社執行役員、営業統括副部長 平成13年6月 当社取締役就任(現)、営業統括責任者 平成17年6月 当社海外事業統括部長(現)	(注)3	6
取締役	研究開発 統括部長	山田 亮	昭和21年9月10日生	昭和45年4月 日立化成工業(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成10年4月 当社中央研究所長(現) 平成12年7月 当社執行役員 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成17年6月 当社研究開発統括部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産統括 部長	泉 和雄	昭和23年8月3日生	昭和58年11月 平成6年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社中央研究所長 当社取締役就任 当社技術部長 当社品質保証部長(現 薬事・品質保証部長) 当社執行役員 当社取締役就任(現)、生産統括部長(現)	(注)3	1	
取締役	営業統括 部長	森川 重美	昭和27年11月15日生	昭和52年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年12月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部第一営業推進部長 当社総合企画営業企画部長 当社執行役員 当社ヘルスケア事業部長 ㈱ジェイ・オー・ファーマ代表取締役専務就任(現) 当社取締役就任(現)、営業統括部長(現)	(注)3	6	
取締役		古吉 重雄	昭和34年12月16日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成19年6月	鐘淵化学工業㈱(現 ㈱カネカ)入社 同社ヘルスケアプロダクツ事業本部医療器事業部開発室長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	—	
監査役 (常勤)		林原 康三	昭和8年8月30日生	平成4年7月 平成7年4月 平成7年6月	呉税務署長退職 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	10	
監査役 (常勤)		三浦 政司	昭和27年6月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務本部財務部長(現 経営管理統括財務部長) 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	7	
監査役		松田 弘	昭和28年6月8日生	平成4年10月 平成14年7月 平成15年6月	㈱アンフィニ広島代表取締役社長就任(現) 広島エフエム放送㈱代表取締役会長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	—	
監査役		舟津 孝志	昭和18年4月28日生	平成14年7月 平成17年6月	福山税務署長退職 当社監査役就任(現)	(注)6	1	
計								116

- (注) 1 取締役 古吉重雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 林原康三及び松田 弘並びに舟津孝志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、JMS役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方につきましては、「経営の品質の向上」を基本方針として、経営の透明性、公平性、意思決定の迅速化に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが企業間の競争力に繋がると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「経営の品質の向上」を基本方針として、経営の透明性、公平性の確保、意思決定の迅速化に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが企業間競争を勝ち抜く結果に繋がると考えております。

② 会社機関の基本説明

当社は、取締役8名、監査役4名で構成される監査役設置型の経営形態を採用しております。

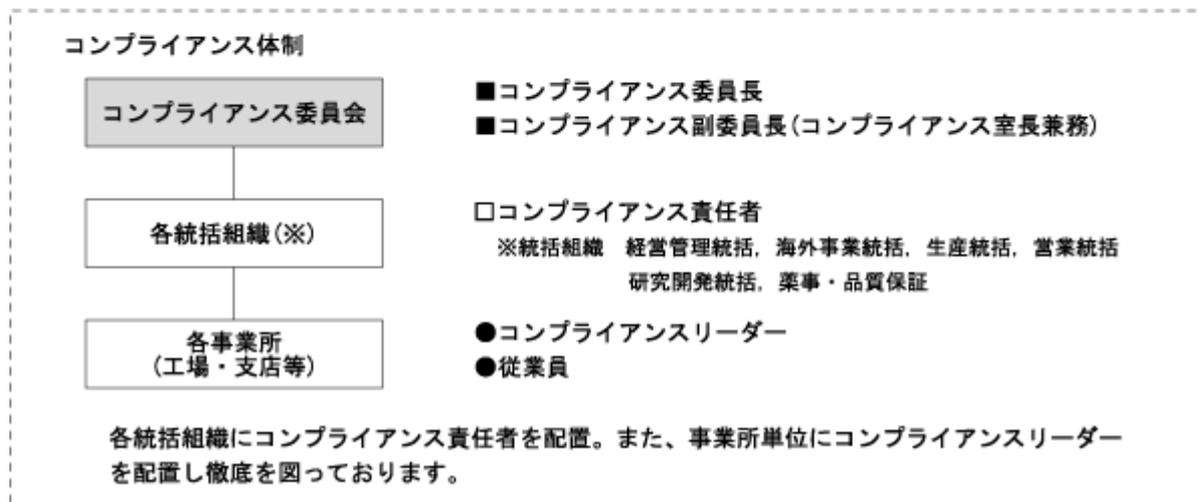
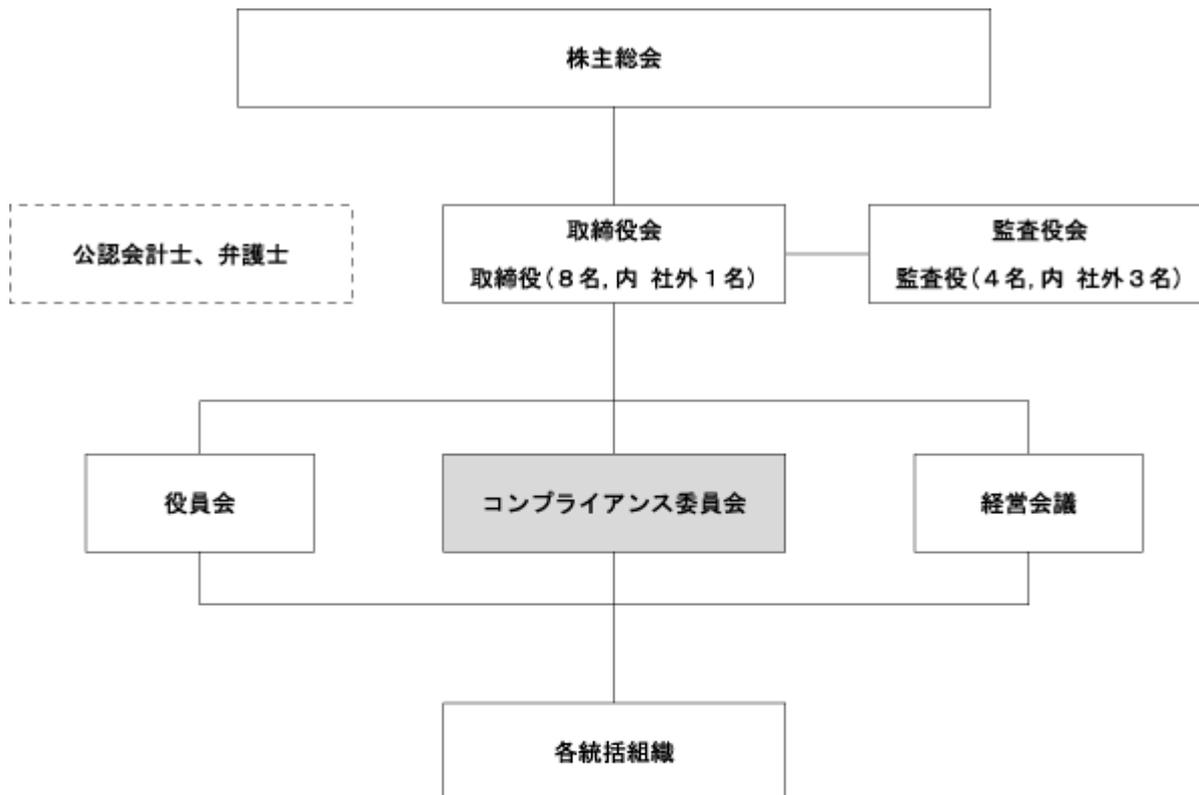
取締役会（毎月開催）に上申する項目については内規を定め、適確に審議及び報告ができる仕組みを構築しております。取締役会の他、取締役、執行役員、監査役が出席する役員会（2回／月）、経営会議（2回／月）を開催し、経営判断に限らず、業務執行状況の報告、審議が行われております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、重要な会議については、監査役も出席することにより経営の監視体制を高めております。また、取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を監査役に速やかに報告し、監査役が職務を実行する場合、監査課の使用人及び職務に適した使用人がその職務を補助しております。

この他、コンプライアンス活動につきましては、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を中心として、継続的に活動しております。

③ 当社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



④ 内部統制システムの整備の状況

当期の内部統制の充実に向けた主な取組みは、下記の通りです。

- ・平成18年5月11日に開催されました取締役会において、内部統制の基本方針を決議しております。
- ・取締役候補者の選任については、候補者の資質、適性等を予め審査するため、取締役会が選任した委員による「指名審議委員会」が決定する旨を定めた役員会規程を設けました。尚、平成19年6月22日に開催された第42回定時株主総会において選任された取締役は、この指名審議委員会の推薦に基づいております。
- ・取締役の報酬決定のプロセスの公平性、透明性、客観性を維持するため、「業績評価委員会」が、取締役の期間業績を踏まえ、報酬の査定・審査することを定めた役員報酬規程を新たに設けました。
- ・経営の更なる透明性の確保を目的として、社外取締役1名を、平成19年6月22日開催の定時株主総会において選任いただいております。
- ・財務報告に係る内部統制の構築を目的として、社内に「J-SOX委員会」を設置し、準備を進めております。
- ・監査役、監査課、会計監査人は、その意見や情報の交換によって相互連携を行い、それぞれの監査業務を充実させ、またその効率を高めております。

⑤ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、社外監査役3名を含む4名体制となっております。監査役は、取締役会、役員会、経営会議等の経営の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について監視監督しております。また、社内監査部門と連携し、内部統制状況、コンプライアンス状況などのグループの監査を行っております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の2名であり、みずぎ監査法人に所属しております。

指定社員	業務執行社員	和泉	年昭
指定社員	業務執行社員	大藪	俊治

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他5名であります。

なお、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

当社の社外取締役である古吉重雄は、法人主要株主である株式会社カネカの医療器事業部開発室長であります。また、当社は株式会社カネカの子会社と営業取引関係がありますが、取引関係は通常の取引であります。

当社と社外監査役の取引として、林原康三に対し税理士報酬（年間3百万円）を支払っておりますが、当該取引のほか当社と社外監査役及び社外監査役が取締役に就任する会社との間には、取引関係、特別な利害関係はありません。

資本的関係については「5 役員状況」に記載のとおりであります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社において、コンプライアンス委員会を設置し、企業理念の浸透と順法精神の尊重を全社に徹底する為、様々な活動を継続的に実施しており、その活動内容については、適宜取締役会に報告しております。尚、顧問弁護士をダイレクトダイヤルの社外窓口としております。

また、当期におきましては、当社において実施しているコンプライアンス活動を、海外子会社を含めたグループ全体の活動とすべくスタートしました。当期においては、各子会社のコンプライアンス組織の構築、行動指針の作成等を行いました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 8名 1億60百万円（うち社外取締役 0名）

監査役の年間報酬総額 4名 17百万円（うち社外監査役 3名 13百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	3,698,830		2,997,051	
受取手形及び売掛金	※7	12,645,489		13,302,661	
有価証券		48,910		62,003	
たな卸資産		8,750,847		8,731,823	
繰延税金資産		472,124		150,699	
その他		524,206		621,928	
貸倒引当金		△11,432		△9,799	
流動資産合計		26,128,976	57.9	25,856,369	56.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物		12,694,621		12,987,806	
減価償却累計額		8,396,742	4,297,879	8,748,946	4,238,860
機械装置及び運搬具		17,787,209		17,749,761	
減価償却累計額		14,682,690	3,104,518	14,606,343	3,143,418
工具・器具及び備品		6,719,441		7,080,676	
減価償却累計額		5,041,296	1,678,145	5,456,801	1,623,874
土地			3,777,035		3,798,067
建設仮勘定			855,301		2,176,163
有形固定資産合計		13,712,880	30.4	14,980,384	32.7
2 無形固定資産					
営業権		427,457		—	
のれん		—		267,066	
その他		878,361		807,052	
無形固定資産合計		1,305,819	2.9	1,074,118	2.3
3 投資その他の資産	※2				
投資有価証券		2,833,990		2,598,491	
長期貸付金		—		154,620	
繰延税金資産		29,727		58,232	
その他		1,311,593		1,318,883	
貸倒引当金		△204,323		△142,708	
投資その他の 資産合計		3,970,988	8.8	3,987,518	8.7
固定資産合計		18,989,687	42.1	20,042,021	43.7
資産合計		45,118,664	100	45,898,391	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		6,761,180		6,903,875	
短期借入金	※1	7,257,400		5,661,680	
一年内返済予定の 長期借入金	※1	883,700		1,391,380	
未払法人税等		391,768		176,562	
繰延税金負債		2,247		2,087	
製品保証引当金		7,942		10,579	
賞与引当金		595,438		610,740	
損害賠償損失引当金		587,784		—	
その他		2,604,997		3,072,513	
流動負債合計		19,092,459	42.3	17,829,418	38.9
II 固定負債					
長期借入金	※1	2,348,250		3,413,472	
繰延税金負債		613,367		486,792	
退職給付引当金		2,571,983		843,270	
役員退職給与引当金		12,645		—	
役員退職慰労引当金		—		199,155	
その他		99,105		125,500	
固定負債合計		5,645,351	12.5	5,068,190	11.0
負債合計		24,737,811	54.8	22,897,608	49.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		34,761	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	5,671,529	12.6	—	—
II 資本剰余金		8,629,563	19.1	—	—
III 利益剰余金		7,300,788	16.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		581,985	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△929,337	△2.1	—	—
VI 自己株式	※6	△908,437	△2.0	—	—
資本合計		20,346,091	45.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,118,664	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	6,522,219	14.2
資本剰余金		—	—	9,473,884	20.7
利益剰余金		—	—	7,180,309	15.6
自己株式		—	—	△227,592	△0.5
株主資本合計		—	—	22,948,820	50.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	505,881	1.1
為替換算調整勘定		—	—	△472,534	△1.0
評価・換算差額等合計		—	—	33,346	0.1
III 少数株主持分		—	—	18,615	0.0
純資産合計		—	—	23,000,782	50.1
負債純資産合計		—	—	45,898,391	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,425,392	100	43,056,104	100	
II 売上原価	※1 ※3		28,714,515	69.3	30,157,283	70.0	
売上総利益			12,710,877	30.7	12,898,821	30.0	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		11,427,914	27.6	11,491,129	26.7	
営業利益			1,282,962	3.1	1,407,691	3.3	
IV 営業外収益							
受取利息		18,724			45,875		
受取配当金		13,069			13,256		
為替差益		254,216			—		
家賃等収入		18,553			13,573		
保険金収入		6,152			—		
研究開発費補助収入		66,100			—		
その他		180,325	557,141	1.3	123,729	196,435	0.4
V 営業外費用							
支払利息		130,868			145,814		
手形売却損		1,754			1,501		
持分法による投資損失		70,502			167,667		
為替差損		—			128,046		
たな卸資産廃棄損		246,576			159,441		
その他		70,644	520,346	1.2	61,311	663,783	1.5
経常利益			1,319,757	3.2		940,342	2.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	25,502			6,629		
投資有価証券売却益		131,084			110,167		
貸倒引当金戻入額		—			28,425		
損害賠償損失引当金 戻入額		—			445		
保険差益	※5	97,081	253,667	0.6	—	145,667	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却損	※6	9,646			9,553		
固定資産廃棄損	※7	44,027			114,489		
減損損失	※8	65,828			1,243		
関係会社株式売却損		—			1,603		
投資有価証券評価損		224,484			19		
訴訟関連費用	※9	21,245			3,064		
損害賠償損失引当金 繰入額		24,869			—		
役員退職慰労引当金 繰入額		—			159,000		
薬事法改正に伴う 材料廃棄費用		—			56,026		
過年度租税公課	※10	—			76,651		
役員退職金		650			—		
製品補償損失	※11	139,382	530,134	1.3	—	421,652	1.0
税金等調整前当期 純利益			1,043,290	2.5		664,358	1.5
法人税、住民税 及び事業税		355,345			269,959		
法人税等調整額		△99,924	255,421	0.6	284,690	554,649	1.3
少数株主利益			13,652	0.0		13,699	0.0
当期純利益			774,217	1.9		96,009	0.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,627,636
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,926	1,926
III 資本剰余金期末残高			8,629,563
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,717,308
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		774,217	774,217
III 利益剰余金減少高			
配当金		190,736	190,736
IV 利益剰余金期末残高			7,300,788

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	5,671,529	8,629,563	7,300,788	△908,437	20,693,443	581,985	△929,337	△347,352	34,761	20,380,852
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	850,690	846,305			1,696,995					1,696,995
剰余金の配当(注)			△93,059		△93,059					△93,059
剰余金の配当			△94,287		△94,287					△94,287
当期純利益			96,009		96,009					96,009
自己株式の取得				△12,175	△12,175					△12,175
自己株式の処分		△1,983	△29,141	693,021	661,895					661,895
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△76,103	456,803	380,699	△16,145	364,553
連結会計年度中 の変動額合計(千円)	850,690	844,321	△120,479	680,845	2,255,376	△76,103	456,803	380,699	△16,145	2,619,930
平成19年3月31日残高 (千円)	6,522,219	9,473,884	7,180,309	△227,592	22,948,820	505,881	△472,534	33,346	18,615	23,000,782

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,043,290	664,358
減価償却費		2,142,686	2,162,822
減損損失		65,828	1,243
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,512	△65,262
損害賠償損失引当金の増減額 (減少:△)		24,869	△593,179
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		13,614	△1,735,241
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	185,001
受取利息及び受取配当金		△31,793	△59,131
支払利息		130,868	145,814
手形売却損		1,754	1,501
為替差損益(差益:△)		35	△794
持分法による投資損失		70,502	167,667
固定資産売却益		△25,502	△6,629
固定資産売却損		9,646	9,553
固定資産廃棄損		44,027	114,489
投資有価証券売却益		△131,084	△110,167
投資有価証券評価損		224,484	19
関係会社株式売却損		—	1,603
保険差益		△97,081	—
製品補償損失		139,382	—
訴訟関連費用		21,245	3,064
過年度租税公課		—	76,651
売上債権の増減額(増加:△)		240,775	△507,697
たな卸資産の増減額(増加:△)		610,471	169,798
仕入債務の増減額(減少:△)		501,623	112,988
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△34,568	△22,295
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		53,750	100,665
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		540,631	△131,786
その他		36,785	19,345
小計		5,597,757	704,405
利息及び配当金の受取額		31,800	59,032
利息の支払額		△131,731	△146,414
保険金収入		121,522	2,828
訴訟関連費用		△44,288	△12,362
製品補償損失		△120,086	△19,295
過年度租税公課		—	△76,651
法人税等の支払額		△483,727	△580,054
営業活動による キャッシュ・フロー		4,971,245	△68,512

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△90,787	△126,770
定期預金の払戻による収入		59,942	34,414
有形固定資産の取得による支出		△1,764,104	△2,389,976
有形固定資産の売却による収入		390,149	32,049
無形固定資産の取得による支出		△175,405	△193,600
投資有価証券の取得による支出		△62,000	△164,589
投資有価証券の売却による収入		326,587	110,182
関係会社株式の取得による支出		△670,000	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	—	△57,658
貸付けによる支出		△5,126	△1,450
貸付金の回収による収入		8,086	1,450
関係会社への貸付けによる支出		—	△167,500
関係会社への貸付金の回収 による収入		—	12,880
その他		△98,564	△79
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,081,224	△2,910,647
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		15,499,100	11,525,000
短期借入金の返済による支出		△16,515,000	△13,135,000
長期借入れによる収入		1,100,000	2,615,072
長期借入金の返済による支出		△1,253,585	△1,043,700
株式の発行による収入		—	1,696,995
自己株式の売却による収入		100,073	661,895
自己株式の取得による支出		△956,246	△12,175
配当金の支払額		△190,619	△187,571
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,216,278	2,120,515
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		62,980	71,254
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		736,722	△787,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,979,182	3,715,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,715,905	2,928,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は11社で、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ジェイ・オー・ファーマ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 12月31日決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテック GmbH ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジル LTDA. 北京英特創軟件科技有限公司 なお、決算日の異なる連結子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ――― たな卸資産 主として下記によっております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は10社で、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、クリノグラフィ(株)は平成18年9月28日に株式の譲渡を行っておりますが、譲渡までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>
商品	総平均法による低価法										
製品	同上										
原材料	総平均法による原価法										
仕掛品	同上										
貯蔵品	同上										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金</p> <p>特許侵害訴訟における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。</p> <p>負担見積額については、平成16年4月14日に陪審員判決で提示された額を基準とし、その後の第一審判決の結果等を考慮して算出しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
工具・器具及び備品	3～18年						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(在外子会社の会計処理基準) バイオニック・メディツインテックGmbHにおける外貨建の債権又は債務の換算については、ドイツにおける一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、取引発生日レートと決算日レートを比較して、債権がより少なく債務がより多く計上されるレートを用いて換算しております。</p> <p>また、為替予約がある場合は、上記の方法で換算した帳簿価額と予約レートをを用いて換算した価額をさらに比較して、損失となる場合は、流動負債「その他」(未払金)をもって「為替差損」を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>これは、当連結会計年度において役員退職慰労金に係る内規等社内規定が整備されたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この結果、当連結会計年度発生額24,000千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額159,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(在外子会社の会計処理基準) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当社及び海外の連結子会社が計上しているのれんの償却は、5年から15年の定額法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が65,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,982,167千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入(取得による支出:△)」は、純額表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から相殺せずにそれぞれ総額で表示することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入(取得による支出:△)」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、555千円であります。</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「役員退職給与引当金」として掲記されていたものは、当社において役員退職慰労引当金の計上を始めたことに伴い、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」に合算して表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「保険金収入」(当連結会計年度2,828千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職給与引当金の増減額」はその他に含めて表示しておりましたが、当社において役員退職慰労引当金の計上を始めたことに伴い、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の増減額」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職給与引当金の増減額」は1,631千円であります。</p>

注記

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
※1	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,088,450千円、一年内返済予定の長期借入金380,600千円、短期借入金1,717,400千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,581,289 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,730</td> </tr> <tr> <td>短期性預金</td> <td>29,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,231,494</td> </tr> </table>	建物	1,581,289 千円	土地	620,730	短期性預金	29,474	計	2,231,494	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,196,772千円、一年内返済予定の長期借入金558,280千円、短期借入金1,831,680千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,532,583 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,798</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,179,264</td> </tr> </table>	建物	1,532,583 千円	土地	620,798	建設仮勘定	25,881	計	2,179,264
建物	1,581,289 千円																	
土地	620,730																	
短期性預金	29,474																	
計	2,231,494																	
建物	1,532,583 千円																	
土地	620,798																	
建設仮勘定	25,881																	
計	2,179,264																	
※2	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,063,715 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,063,715 千円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>896,048 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	896,048 千円												
投資有価証券(株式)	1,063,715 千円																	
投資有価証券(株式)	896,048 千円																	
3	<p>偶発債務 ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料 (係争中) セントラルバンク 46,110 千円 (913,983レアルドル)</p>	<p>偶発債務 ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料 (係争中) セントラルバンク 50,927 千円 (913,983レアルドル)</p>																
4	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>30,433 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	30,433 千円	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>18,491 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	18,491 千円												
受取手形割引高	30,433 千円																	
受取手形割引高	18,491 千円																	
※5	<p>当社の発行済株式総数 普通株式 39,459,932 株</p>	<p>—————</p>																
※6	<p>自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,236,216 株</p>	<p>—————</p>																
※7	<p>—————</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 539,117 千円</p>																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1	売上原価に算入された低価基準による評価減の金額は、23,236千円であります。	売上原価に算入された低価基準による評価減の金額は、30,093千円であります。																												
※2	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,652,099 千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,298,277</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,390,454</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">682,585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,658</td> </tr> </table>	給料・賞与	3,652,099 千円	運送費	1,298,277	研究開発費	1,390,454	賞与引当金繰入額	227,221	減価償却費	682,585	貸倒引当金繰入額	22,285	退職給付費用	216,658	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,686,767 千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,325,878</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,423,616</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">623,411</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,995</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,001</td> </tr> </table>	給料・賞与	3,686,767 千円	運送費	1,325,878	研究開発費	1,423,616	賞与引当金繰入額	221,087	減価償却費	623,411	退職給付費用	164,995	役員退職慰労引当金繰入額	26,001
給料・賞与	3,652,099 千円																													
運送費	1,298,277																													
研究開発費	1,390,454																													
賞与引当金繰入額	227,221																													
減価償却費	682,585																													
貸倒引当金繰入額	22,285																													
退職給付費用	216,658																													
給料・賞与	3,686,767 千円																													
運送費	1,325,878																													
研究開発費	1,423,616																													
賞与引当金繰入額	221,087																													
減価償却費	623,411																													
退職給付費用	164,995																													
役員退職慰労引当金繰入額	26,001																													
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,481,378千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,503,216千円であります。																												
※4	この内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,502</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49 千円	機械装置及び運搬具	3,507	工具・器具及び備品	4,894	土地	17,037	その他	14	計	25,502	この内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,027 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,027 千円	工具・器具及び備品	4,580	その他	22	計	6,629								
建物及び構築物	49 千円																													
機械装置及び運搬具	3,507																													
工具・器具及び備品	4,894																													
土地	17,037																													
その他	14																													
計	25,502																													
機械装置及び運搬具	2,027 千円																													
工具・器具及び備品	4,580																													
その他	22																													
計	6,629																													
※5	この内容は、雪害により倒壊したテント倉庫に係るものであり、保険金収入115,369千円と損害額18,288千円(帳簿価額等)との純額であります。	—																												
※6	この内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,823 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,646</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,823 千円	機械装置及び運搬具	3,800	工具・器具及び備品	2,022	計	9,646	この内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,090 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,553</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,090 千円	工具・器具及び備品	4,463	計	9,553														
建物及び構築物	3,823 千円																													
機械装置及び運搬具	3,800																													
工具・器具及び備品	2,022																													
計	9,646																													
機械装置及び運搬具	5,090 千円																													
工具・器具及び備品	4,463																													
計	9,553																													
※7	この内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,080 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,027</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,080 千円	機械装置及び運搬具	18,499	工具・器具及び備品	20,675	その他	1,771	計	44,027	この内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,441 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,333</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,571</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">114,489</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,441 千円	機械装置及び運搬具	67,333	工具・器具及び備品	38,571	実用新案権	143	計	114,489								
建物及び構築物	3,080 千円																													
機械装置及び運搬具	18,499																													
工具・器具及び備品	20,675																													
その他	1,771																													
計	44,027																													
建物及び構築物	8,441 千円																													
機械装置及び運搬具	67,333																													
工具・器具及び備品	38,571																													
実用新案権	143																													
計	114,489																													

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
※8	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>24,036</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>島根県出雲市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具器具及び備品等</td> <td>7,345</td> </tr> <tr> <td>ブラジルサンパウロ州</td> <td>販売設備</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>65,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場別及び所在地国別を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた保養所、清算の意思決定を行っている子会社（ブラジル）の固定資産、及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、65,828千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要な資産に関しては、不動産鑑定士の評価結果に基づき、それ以外については、路線価、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157	静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655	栃木県日光市	保養所	土地及び建物	1,797	広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,641	島根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び備品等	7,345	ブラジルサンパウロ州	販売設備	工具器具及び備品等	194	計			65,828	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国北京市</td> <td>販売設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場別及び所在地国別を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>継続して営業損失を計上している子会社の所有資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,243千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	中華人民共和国北京市	販売設備	工具器具及び備品	1,243	計			1,243
場所	用途	種類	金額(千円)																																															
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036																																															
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157																																															
静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655																																															
栃木県日光市	保養所	土地及び建物	1,797																																															
広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,641																																															
島根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び備品等	7,345																																															
ブラジルサンパウロ州	販売設備	工具器具及び備品等	194																																															
計			65,828																																															
場所	用途	種類	金額(千円)																																															
中華人民共和国北京市	販売設備	工具器具及び備品	1,243																																															
計			1,243																																															
※9	この内容は、特許侵害訴訟にかかる弁護士費用であります。	同左																																																
※10	———	この内容は、ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジル LTDA. におけるブラジル国内州税の過年度分納付額であります。																																																
※11	この内容は、当社が過年度において販売した製品の改修に関連する補償費用であります。	———																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,459,932	4,385,000	—	43,844,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 4,385,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,236,216	30,806	1,706,418	560,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30,806 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 1,700,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 6,418 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,059	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	94,287	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,210	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,698,830 千円 マネー・マネジメント・ファンド 48,910 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 31,835$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,715,905 <hr/>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,997,051 千円 マネー・マネジメント・ファンド 57,003 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 125,540$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,928,514 ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 クリノグラフィ㈱(平成18年9月28日現在) 流動資産 97,259 千円 固定資産 630 流動負債 $\Delta 35,921$ 少数株主持分 $\Delta 30,364$ 株式売却損 $\Delta 1,603$ <hr/> クリノグラフィ㈱株式の売却価額 30,000 クリノグラフィ㈱の現金及び現金同等物 $\Delta 87,658$ <hr/> 差引：クリノグラフィ㈱売却による収入 $\Delta 57,658$

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	697,712	312,822	384,889	工具・器具 及び備品	722,011	340,440	381,570
機械装置 及び運搬具	174,859	97,568	77,291	機械装置 及び運搬具	84,878	52,557	32,320
合計	872,572	410,390	462,181	合計	806,889	392,998	413,891
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			165,574 千円	1年内			162,886 千円
1年超			296,606	1年超			251,005
合計			462,181	合計			413,891
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			161,630 千円	支払リース料			166,762 千円
減価償却費相当額			161,630	減価償却費相当額			166,762
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			42,756 千円	1年内			50,252 千円
1年超			76,679	1年超			74,501
合計			119,435	合計			124,753
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	604,453	1,577,757	973,303
	(2) その他	5,439	9,319	3,880
	小計	609,892	1,587,076	977,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,057	45,256	△3,801
	(2) その他	—	—	—
	小計	49,057	45,256	△3,801
合計		658,950	1,632,332	973,382

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
340,587 千円	131,084 千円	— 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,942
マネー・マネジメント・ファンド	48,910
非上場の債券	5,000
計	186,852

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	5,000 千円	—	—
社債	—	—	—	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損224,484千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	553,228	1,338,261	785,032
	(2)その他	5,424	8,685	3,261
	小計	558,652	1,346,946	788,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	264,870	239,335	△25,535
	(2)その他	—	—	—
	小計	264,870	239,335	△25,535
合計		823,523	1,586,281	762,758

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
123,182 千円	110,167 千円	— 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,161
マネー・マネジメント・ファンド	57,003
非上場の債券	5,000
計	178,165

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	5,000 千円	—	—	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるバイオニック・メディツインテックGmbHは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 為替予約にかかる会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引の内容を踏まえ必要な範囲で行うこととし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は代表者の確認のもとに実行し、月次で結果の報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社である大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司及びバイオニック・メディツインテックGmbHは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 為替予約にかかる会計処理は、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司については時価法、バイオニック・メディツインテックGmbHについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	150,000	—	150,779	△779	285,000	—	284,858	141
	買建								
	ドル					45,000		45,809	809
	合計	150,000	—	150,779	△779	330,000	—	330,667	950

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は「重要な後発事象」に記載のとおり、平成19年4月1日付で退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付債務	△5,669,476 千円	△5,710,067 千円
②年金資産	3,188,271	4,917,741
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,481,205	△792,326
④未認識数理計算上の差異	△90,778	△50,943
⑤未認識過去勤務債務	—	—
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,571,983	△843,270
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,571,983	△843,270

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①勤務費用	384,452 千円	378,762 千円
②利息費用	118,837	125,685
③期待運用収益	△66,574	△157,377
④数理計算上の差異の費用処理額	30,448	15,604
⑤過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	467,163	362,674

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.3%	2.3%
③期待運用収益率	2.5%	5.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">223,281 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74,570</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">972,169</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">142,254</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">34,186</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">215,183</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67,411</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,617,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,819</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△234,224</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△391,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△83,961</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△709,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△113,763</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472,124 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,727</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,247</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△613,367</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	223,281 千円	貸倒引当金繰入超過額	74,570	未払事業税	4,759	退職給付引当金繰入超過額	972,169	投資有価証券評価損	142,254	減価償却費超過額	34,186	税務上の繰越欠損金	215,183	たな卸資産未実現利益	67,411	固定資産未実現利益	25,981	その他	453,192	繰延税金資産小計	2,212,992	評価性引当額	△1,617,172	繰延税金資産合計	595,819	特別償却準備金	△234,224	その他有価証券評価差額金	△391,397	その他	△83,961	繰延税金負債合計	△709,583	繰延税金資産の純額	△113,763	流動資産—繰延税金資産	472,124 千円	固定資産—繰延税金資産	29,727	流動負債—繰延税金負債	△2,247	固定負債—繰延税金負債	△613,367	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">225,495 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">54,796</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,881</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">268,838</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146,669</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">26,606</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">728,072</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">65,251</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,689,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,552</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△239,948</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△256,876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△110,675</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△607,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△279,947</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,699 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,232</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,087</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△486,792</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	225,495 千円	貸倒引当金繰入超過額	54,796	未払事業税	4,881	退職給付引当金繰入超過額	268,838	投資有価証券評価損	146,669	減価償却費超過額	26,606	税務上の繰越欠損金	728,072	たな卸資産未実現利益	65,251	固定資産未実現利益	12,368	その他	484,247	繰延税金資産小計	2,017,227	評価性引当額	△1,689,674	繰延税金資産合計	327,552	特別償却準備金	△239,948	その他有価証券評価差額金	△256,876	その他	△110,675	繰延税金負債合計	△607,499	繰延税金資産の純額	△279,947	流動資産—繰延税金資産	150,699 千円	固定資産—繰延税金資産	58,232	流動負債—繰延税金負債	△2,087	固定負債—繰延税金負債	△486,792
賞与引当金繰入超過額	223,281 千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	74,570																																																																																								
未払事業税	4,759																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	972,169																																																																																								
投資有価証券評価損	142,254																																																																																								
減価償却費超過額	34,186																																																																																								
税務上の繰越欠損金	215,183																																																																																								
たな卸資産未実現利益	67,411																																																																																								
固定資産未実現利益	25,981																																																																																								
その他	453,192																																																																																								
繰延税金資産小計	2,212,992																																																																																								
評価性引当額	△1,617,172																																																																																								
繰延税金資産合計	595,819																																																																																								
特別償却準備金	△234,224																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△391,397																																																																																								
その他	△83,961																																																																																								
繰延税金負債合計	△709,583																																																																																								
繰延税金資産の純額	△113,763																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	472,124 千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	29,727																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	△2,247																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△613,367																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	225,495 千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	54,796																																																																																								
未払事業税	4,881																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	268,838																																																																																								
投資有価証券評価損	146,669																																																																																								
減価償却費超過額	26,606																																																																																								
税務上の繰越欠損金	728,072																																																																																								
たな卸資産未実現利益	65,251																																																																																								
固定資産未実現利益	12,368																																																																																								
その他	484,247																																																																																								
繰延税金資産小計	2,017,227																																																																																								
評価性引当額	△1,689,674																																																																																								
繰延税金資産合計	327,552																																																																																								
特別償却準備金	△239,948																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△256,876																																																																																								
その他	△110,675																																																																																								
繰延税金負債合計	△607,499																																																																																								
繰延税金資産の純額	△279,947																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	150,699 千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	58,232																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	△2,087																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△486,792																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>欠損金会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>在外子会社からの配当送金</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	6.0	国内より税率の低い海外子会社の利益	△15.9	欠損金会社の未認識税務利益	△2.1	在外子会社からの配当送金	22.0	税額控除	△10.7	税務上の繰越欠損金の利用	△9.5	その他	△9.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>欠損金会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>在外子会社からの配当送金</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	住民税均等割等	9.3	国内より税率の低い海外子会社の利益	△14.9	欠損金会社の未認識税務利益	11.3	在外子会社からの配当送金	24.2	持分法投資損失	10.2	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5																																														
法定実効税率	40.2 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																								
住民税均等割等	6.0																																																																																								
国内より税率の低い海外子会社の利益	△15.9																																																																																								
欠損金会社の未認識税務利益	△2.1																																																																																								
在外子会社からの配当送金	22.0																																																																																								
税額控除	△10.7																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△9.5																																																																																								
その他	△9.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5																																																																																								
法定実効税率	40.2 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																																								
住民税均等割等	9.3																																																																																								
国内より税率の低い海外子会社の利益	△14.9																																																																																								
欠損金会社の未認識税務利益	11.3																																																																																								
在外子会社からの配当送金	24.2																																																																																								
持分法投資損失	10.2																																																																																								
その他	△2.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいてもこの部門での売上高、営業利益及び資産の金額が、すべての部門の売上高、営業利益及び資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,745,288	5,471,769	3,100,043	2,108,290	41,425,392	—	41,425,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,753,988	6,238,174	8,228	22,240	10,022,632	(10,022,632)	—
計	34,499,277	11,709,943	3,108,272	2,130,530	51,448,024	(10,022,632)	41,425,392
営業費用	34,186,415	11,236,891	2,644,219	2,082,866	50,150,392	(10,007,962)	40,142,430
営業利益又は 営業損失(△)	312,862	473,052	464,053	47,664	1,297,632	(14,669)	1,282,962
II 資産	40,879,795	8,805,640	1,444,576	704,510	51,834,522	(6,715,858)	45,118,664

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,854,826	6,914,244	3,585,387	1,701,646	43,056,104	—	43,056,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,927,183	5,415,394	1,842	20,273	9,364,692	(9,364,692)	—
計	34,782,009	12,329,638	3,587,230	1,721,919	52,420,797	(9,364,692)	43,056,104
営業費用	34,476,931	11,880,967	3,060,372	1,706,118	51,124,390	(9,475,977)	41,648,413
営業利益又は 営業損失(△)	305,077	448,671	526,857	15,801	1,296,407	111,284	1,407,691
II 資産	41,142,634	9,224,747	1,799,284	887,125	53,053,790	(7,155,399)	45,898,391

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国、韓国、シンガポール、インドネシア
- (2) ヨーロッパ ……ドイツ
- (3) その他の地域 ……アメリカ、ブラジル

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,975,563	3,101,886	4,060,717	1,084,269	12,222,437
II 連結売上高(千円)					41,425,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	7.5	9.8	2.6	29.5

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,557,098	3,507,458	4,375,058	1,453,888	12,893,504
II 連結売上高(千円)					43,056,104
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	8.1	10.1	3.4	29.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ等
- (2) ヨーロッパ ……ドイツ、フランス等
- (3) アジア・大洋州 ……中国、オーストラリア等
- (4) その他の地域 ……ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木村 創	—	—	当社代表取締役 学校法人 木村学園理事長	(被所有) 直接 0.4%	—	—	土地の賃貸 土地等の 売却 受取保証料	8,271 305,649 900	— — —	— — —
	林原康三	—	—	当社監査役 税理士	(被所有) 直接 0.0%	—	—	税理士報酬	3,428	—	—

- (注) 1 学校法人木村学園の資金借入(300,000千円、期限平成18年3月31日)について、株式会社広島銀行に対し行った債務保証は、平成18年3月31日をもって終了しました。
2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃貸料の算出に当たっては、土地の実勢価格、周辺の賃貸料等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 土地等の売却につきましては、当社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 債務保証に対し、年率0.3%の保証料を受領しております。
- 税理士報酬につきましては、当該税理士事務所の定める基準に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木村 創	—	—	当社代表取締役 学校法人 木村学園理事長	(被所有) 直接 0.3%	—	—	駐車場の 賃貸	3,240	—	—
	林原康三	—	—	当社監査役 税理士	(被所有) 直接 0.0%	—	—	税理士報酬	3,600	—	—

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃貸料の算出に当たっては、土地の実勢価格、周辺の賃貸料等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 税理士報酬につきましては、当該税理士事務所の定める基準に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	546.59 円	1株当たり純資産額	530.96 円
1株当たり当期純利益	20.52 円	1株当たり当期純利益	2.53 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	774,217 千円	連結損益計算書上の当期純利益	96,009 千円
普通株式に係る当期純利益	774,217 千円	普通株式に係る当期純利益	96,009 千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	37,730,858 株	普通株式の期中平均株式数	37,925,117 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。</p> <p>なお、制度移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は63,133千円（特別利益）であります。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,257,400	5,661,680	1.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	883,700	1,391,380	1.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,348,250	3,413,472	1.40	平成20年6月6日 ～平成26年11月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	10,489,350	10,466,532	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,068,772	941,200	728,700	438,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			1,478,983		888,000
受取手形	※9		4,985,974		4,830,228
売掛金	※1		6,693,353		7,145,319
有価証券			—		5,000
商品			2,516,713		2,270,296
製品			2,078,565		2,084,675
原材料			664,708		860,604
仕掛品			1,320,908		1,165,432
貯蔵品			188,472		210,677
前渡金			53,206		86,038
前払費用			120,330		132,164
繰延税金資産			326,907		112,588
未収収益			86		86
未収入金	※1		120,812		388,536
その他			133,958		108,999
貸倒引当金			△1,775		△1,593
流動資産合計			20,681,204	50.9	20,287,056
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3 ※4				
建物		9,172,379		9,233,013	
減価償却累計額		6,580,290	2,592,088	6,732,830	2,500,183
構築物		738,917		747,697	
減価償却累計額		664,269	74,648	672,364	75,333
機械及び装置		14,347,505		13,817,619	
減価償却累計額		12,438,802	1,908,702	12,013,945	1,803,673
車両及び運搬具		17,180		17,180	
減価償却累計額		15,681	1,498	15,990	1,189
工具・器具及び備品		5,705,784		5,869,001	
減価償却累計額		4,382,840	1,322,943	4,602,557	1,266,444
土地			3,599,570		3,599,570
建設仮勘定			717,002		2,074,981
有形固定資産合計			10,216,454	25.1	11,321,378

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権		200,000		—	
のれん		—		100,000	
実用新案権		259,578		287,480	
ソフトウェア		536,303		387,499	
電話加入権		23,358		23,358	
施設利用権		2,171		1,638	
ノウハウ設定契約権		5,026		3,866	
ソフトウェア仮勘定		—		50,633	
無形固定資産合計		1,026,438	2.5	854,477	2.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,664,551		1,613,481	
関係会社株式		3,040,262		3,073,987	
出資金		2,252		2,252	
関係会社出資金		3,081,122		3,050,022	
関係会社長期貸付金		—		154,620	
長期前払費用		14,896		29,881	
生命保険掛金		143,318		156,125	
差入敷金		181,335		174,698	
長期滞留債権	※1 ※2	430,618		395,362	
その他		673,363		709,465	
投資損失引当金		△25,882		—	
貸倒引当金		△474,409		△425,660	
投資その他の 資産合計		8,731,430	21.5	8,934,238	21.6
固定資産合計		19,974,324	49.1	21,110,094	51.0
資産合計		40,655,529	100	41,397,150	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		4,564,379		4,742,147	
買掛金	※1	2,048,728		2,065,310	
短期借入金	※3	6,920,000		5,310,000	
一年内返済予定の 長期借入金	※3	883,700		1,353,700	
未払金	※1	1,449,241		1,956,171	
未払費用		73,448		82,501	
未払法人税等		133,544		61,866	
未払消費税等		64,645		16,664	
前受金		645		8,623	
預り金		44,958		90,750	
賞与引当金		537,400		543,126	
損害賠償損失引当金		218,760		—	
設備等支払手形		221,432		259,471	
流動負債合計		17,160,885	42.2	16,490,333	39.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
長期借入金	※3	2,312,100		3,398,400	
繰延税金負債		395,027		256,876	
退職給付引当金		2,417,730		668,586	
役員退職慰労引当金		—		183,000	
その他		95,904		122,964	
固定負債合計		5,220,762	12.8	4,629,827	11.2
負債合計		22,381,647	55.0	21,120,161	51.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	5,671,529	14.0	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		8,627,579		—	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1,983		—	
資本剰余金合計		8,629,563	21.2	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金		721,600		—	
任意積立金					
特別償却準備金		15,482		—	
別途積立金		3,000,000		—	
当期末処分利益		562,159		—	
利益剰余金合計		4,299,241	10.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8	581,985	1.4	—	—
V 自己株式	※6	△908,437	△2.2	—	—
資本合計		18,273,881	45.0	—	—
負債資本合計		40,655,529	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	6,522,219	15.7
資本剰余金					
資本準備金		—	—	9,473,884	
資本剰余金合計		—	—	9,473,884	22.9
利益剰余金					
利益準備金		—	—	721,600	
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,300,000	
繰越利益剰余金		—	—	△19,003	
利益剰余金合計		—	—	4,002,596	9.7
自己株式		—	—	△227,592	△0.5
株主資本合計		—	—	19,771,107	47.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	505,881	
評価・換算差額等合計		—	—	505,881	1.2
純資産合計		—	—	20,276,989	49.0
負債純資産合計		—	—	41,397,150	100

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		762		4,143	
受取配当金	※1	584,689		413,557	
為替差益		51,009		4,863	
手数料収入		8,531		8,204	
家賃等収入		24,844		19,801	
研究開発費補助収入		66,100		—	
その他		88,269	824,206	110,062	560,632
			2.4		1.6
V 営業外費用					
支払利息		105,081		120,276	
たな卸資産廃棄損		238,801		124,490	
その他		30,858	374,742	37,035	281,802
經常利益			689,083		533,681
			2.0		1.5
VI 特別利益					
固定資産売却益	※5	22,465		4,394	
投資有価証券売却益		131,084		95,541	
貸倒引当金戻入額		—		28,339	
損害賠償損失引当金 戻入額		—		445	
保険差益	※6	97,081	250,630	—	128,722
			0.7		0.4
VII 特別損失					
固定資産売却損	※7	1,875		4,463	
固定資産廃棄損	※8	45,035		111,131	
減損損失	※9	65,656		—	
投資有価証券評価損		30,024		19	
役員退職金		650		—	
貸倒引当金繰入額		14,181		—	
投資損失引当金 繰入額		25,882		—	
訴訟関連費用	※10	21,245		3,064	
損害賠償損失引当金 繰入額		24,869		—	
関係会社出資金 評価損		—		111,876	
役員退職慰労引当金 繰入額		—		159,000	
薬事法改正に伴う 材料廃棄費用		—		56,026	
製品補償損失	※11	139,382	368,801	—	445,581
			1.1		1.3
税引前当期純利益			570,913		216,821
			1.6		0.6
法人税、住民税 及び事業税		135,416		86,288	
法人税等調整額		△29,299	106,116	210,689	296,977
			0.3		0.8
当期純利益			464,796		—
			1.3		—
当期純損失			—		80,156
			—		0.2
前期繰越利益			189,841		—
中間配当額			92,479		—
当期未処分利益			562,159		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,271,450	48.1	7,314,167	48.6
II 労務費		4,901,994	32.4	4,881,395	32.5
(賞与引当金繰入額)		(310,877)		(322,801)	
(退職給付費用)		(201,363)		(155,130)	
III 経費		2,945,750	19.5	2,837,902	18.9
(外注加工費)		(44,766)		(38,185)	
(減価償却費)		(837,709)		(837,902)	
当期総製造費用		15,119,196	100	15,033,465	100
期首仕掛品たな卸高		1,290,964		1,320,908	
合計		16,410,160		16,354,373	
期末仕掛品たな卸高		1,320,908		1,165,432	
他勘定振替高	※1	268,201		245,600	
当期製品製造原価		14,821,050		14,943,340	

(注) ※1 内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未収入金	4,644千円	未収入金	3,757千円
研究開発費	22,501	研究開発費	16,034
広告宣伝費	3,418	広告宣伝費	132
建設仮勘定	88,703	建設仮勘定	112,533
器具消耗品費	54,320	器具消耗品費	48,937
修繕費	30,089	修繕費	51,005
たな卸資産廃棄損	23,015	たな卸資産廃棄損	8,468
その他	41,508	その他	4,732
計	268,201	計	245,600

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			562,159
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10,084	10,084
合計			572,244
III 利益処分額			
配当金		93,059	
		(1株につき2.5円)	
任意積立金			
別途積立金		300,000	393,059
IV 次期繰越利益			179,184

(注) 1 前事業年度は平成17年12月9日に92,479千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,671,529	8,627,579	1,983	8,629,563
事業年度中の変動額				
新株の発行	850,690	846,305		846,305
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,983	△1,983
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	850,690	846,305	△1,983	844,321
平成19年3月31日残高(千円)	6,522,219	9,473,884	—	9,473,884

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	721,600	15,482	3,000,000	562,159	4,299,241	△908,437	17,691,896
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,696,995
特別償却準備金の取崩(注)		△10,084		10,084	—		—
特別償却準備金の取崩		△5,397		5,397	—		—
別途積立金の積立(注)			300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)				△93,059	△93,059		△93,059
剰余金の配当				△94,287	△94,287		△94,287
当期純損失				△80,156	△80,156		△80,156
自己株式の取得						△12,175	△12,175
自己株式の処分				△29,141	△29,141	693,021	661,895
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△15,482	300,000	△581,162	△296,644	680,845	2,079,211
平成19年3月31日残高(千円)	721,600	—	3,300,000	△19,003	4,002,596	△227,592	19,771,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	581,985	581,985	18,273,881
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,696,995
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△93,059
剰余金の配当			△94,287
当期純損失			△80,156
自己株式の取得			△12,175
自己株式の処分			661,895
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△76,103	△76,103	△76,103
事業年度中の変動額合計(千円)	△76,103	△76,103	2,003,107
平成19年3月31日残高(千円)	505,881	505,881	20,276,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">商品</td> <td style="padding: 2px;">総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">製品</td> <td style="padding: 2px;">同上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">原材料</td> <td style="padding: 2px;">総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">仕掛品</td> <td style="padding: 2px;">同上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">貯蔵品</td> <td style="padding: 2px;">同上</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～17年 工具・器具及び備品 3～18年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるために、資産内容等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>
商品	総平均法による低価法										
製品	同上										
原材料	総平均法による原価法										
仕掛品	同上										
貯蔵品	同上										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>損害賠償損失引当金 特許侵害訴訟における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、平成16年 4月14日に陪審員判決で提示された額を基準とし、その後の第一審判決の結果等を考慮して算出しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。 これは、当事業年度において役員退職慰労金に係る内規等社内規定が整備されたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この結果、当事業年度発生額24,000千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額159,000千円を特別損失に計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が65,656千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,276,989千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期滞留債権」については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期滞留債権」は406,792千円であります。</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示されております。</p>

注記

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>716,138 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>10,348</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td>288,956</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>428,937</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>43,922</td> </tr> </table>	売掛金	716,138 千円	未収入金	10,348	長期滞留債権	288,956	買掛金	428,937	未払金	43,922	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>759,311 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>268,247</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td>290,101</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>427,875</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>31,395</td> </tr> </table>	売掛金	759,311 千円	未収入金	268,247	長期滞留債権	290,101	買掛金	427,875	未払金	31,395
売掛金	716,138 千円																					
未収入金	10,348																					
長期滞留債権	288,956																					
買掛金	428,937																					
未払金	43,922																					
売掛金	759,311 千円																					
未収入金	268,247																					
長期滞留債権	290,101																					
買掛金	427,875																					
未払金	31,395																					
※2	破産債権、更正債権はありませんが、通常の債権回収期間に回収されないことになった債権を計上しております。	同左																				
※3	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,052,300千円、一年内返済予定の長期借入金380,600千円、短期借入金1,380,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,406,807 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,025,916</td> </tr> </table>	建物	1,406,807 千円	土地	619,109	計	2,025,916	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,181,700千円、一年内返済予定の長期借入金520,600千円、短期借入金1,480,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,370,198 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,989,307</td> </tr> </table>	建物	1,370,198 千円	土地	619,109	計	1,989,307								
建物	1,406,807 千円																					
土地	619,109																					
計	2,025,916																					
建物	1,370,198 千円																					
土地	619,109																					
計	1,989,307																					
※4	<p>下記のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>110,554 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,996</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,687</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,429</td> </tr> </table>	建物	110,554 千円	構築物	27,996	機械及び装置	86,687	工具・器具及び備品	11,190	計	236,429	<p>下記のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>110,554 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,996</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,687</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>10,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,222</td> </tr> </table>	建物	110,554 千円	構築物	27,996	機械及び装置	86,687	工具・器具及び備品	10,983	計	236,222
建物	110,554 千円																					
構築物	27,996																					
機械及び装置	86,687																					
工具・器具及び備品	11,190																					
計	236,429																					
建物	110,554 千円																					
構築物	27,996																					
機械及び装置	86,687																					
工具・器具及び備品	10,983																					
計	236,222																					
※5	<p>会社が発行する株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>39,459,932 株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	39,459,932 株	———														
普通株式	100,000,000 株																					
発行済株式総数																						
普通株式	39,459,932 株																					
※6	<p>自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,236,216 株</td> </tr> </table>	普通株式	2,236,216 株	———																		
普通株式	2,236,216 株																					
7	———	<p>偶発債務</p> <p>ブラジル所在の当社子会社ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA.に係る偶発債務について、債務が確定した場合には、その支払いを当社が負担する可能性があります。</p> <p>その内容は、連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。</p>																				
※8	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は581,985千円であります。</p>	———																				
※9	———	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>539,117 千円</td> </tr> </table>	受取手形	539,117 千円																		
受取手形	539,117 千円																					

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1	<p>関係会社に関する注記</p> <p>関係会社との取引にかかる主なものは下記のとおりであります。</p> <p>受取配当金 571,619 千円</p>	<p>関係会社に関する注記</p> <p>関係会社との取引にかかる主なものは下記のとおりであります。</p> <p>受取配当金 400,301 千円</p>																								
※2	<p>製品及び商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。</p> <p>なお、評価減額は7,076千円であります。</p>	<p>製品及び商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。</p> <p>なお、評価減額は4,590千円であります。</p>																								
※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,484,703千円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,502,867千円であります。</p>																								
※4	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>87,285 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>176,014</td></tr> <tr><td>備品</td><td>85,098</td></tr> <tr><td>製品補償損失</td><td>194,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,069</td></tr> <tr><td>計</td><td>579,057</td></tr> </table>	広告宣伝費	87,285 千円	たな卸資産廃棄損	176,014	備品	85,098	製品補償損失	194,589	その他	36,069	計	579,057	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>100,730 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>99,320</td></tr> <tr><td>備品</td><td>40,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95,386</td></tr> <tr><td>計</td><td>335,783</td></tr> </table>	広告宣伝費	100,730 千円	たな卸資産廃棄損	99,320	備品	40,346	その他	95,386	計	335,783		
広告宣伝費	87,285 千円																									
たな卸資産廃棄損	176,014																									
備品	85,098																									
製品補償損失	194,589																									
その他	36,069																									
計	579,057																									
広告宣伝費	100,730 千円																									
たな卸資産廃棄損	99,320																									
備品	40,346																									
その他	95,386																									
計	335,783																									
※5	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>49 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,037</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4,830</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>548</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,465</td></tr> </table>	建物	49 千円	土地	17,037	工具・器具及び備品	4,830	機械及び装置	548	計	22,465	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>111 千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4,283</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,394</td></tr> </table>	機械及び装置	111 千円	工具・器具及び備品	4,283	計	4,394								
建物	49 千円																									
土地	17,037																									
工具・器具及び備品	4,830																									
機械及び装置	548																									
計	22,465																									
機械及び装置	111 千円																									
工具・器具及び備品	4,283																									
計	4,394																									
※6	<p>この内容は、雪害により倒壊したテント倉庫に係るものであり、保険金収入115,369千円と損害額18,288千円（帳簿価額等）との純額であります。</p>																									
※7	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>備品</td><td>1,875 千円</td></tr> </table>	備品	1,875 千円	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>備品</td><td>4,463 千円</td></tr> </table>	備品	4,463 千円																				
備品	1,875 千円																									
備品	4,463 千円																									
※8	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,885 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>36</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>21,731</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>20,158</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>103</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>120</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,035</td></tr> </table>	建物	2,885 千円	構築物	36	工具・器具及び備品	21,731	機械及び装置	20,158	車両及び運搬具	103	ソフトウェア	120	計	45,035	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,085 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>64,171</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>38,731</td></tr> <tr><td>実用新案権</td><td>143</td></tr> <tr><td>計</td><td>111,131</td></tr> </table>	建物	8,085 千円	機械及び装置	64,171	工具・器具及び備品	38,731	実用新案権	143	計	111,131
建物	2,885 千円																									
構築物	36																									
工具・器具及び備品	21,731																									
機械及び装置	20,158																									
車両及び運搬具	103																									
ソフトウェア	120																									
計	45,035																									
建物	8,085 千円																									
機械及び装置	64,171																									
工具・器具及び備品	38,731																									
実用新案権	143																									
計	111,131																									

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※9	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県 西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>24,036</td> </tr> <tr> <td>鳥取県 西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>栃木県 日光市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>島根県 出雲市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>機械及び装置 工具器具及び 備品等</td> <td>7,368</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>65,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産工場を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた保養所、及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、65,656千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要な資産に関しては、不動産鑑定士の評価結果に基づき、それ以外については、路線価、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	鳥取県 西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036	鳥取県 西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157	静岡県 伊東市	保養所	土地及び建物	2,655	栃木県 日光市	保養所	土地及び建物	1,797	広島市中区	遊休 資産	土地及び建物	8,641	島根県 出雲市他	遊休 資産	機械及び装置 工具器具及び 備品等	7,368	計			65,656	
場所	用途	種類	金額(千円)																															
鳥取県 西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036																															
鳥取県 西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157																															
静岡県 伊東市	保養所	土地及び建物	2,655																															
栃木県 日光市	保養所	土地及び建物	1,797																															
広島市中区	遊休 資産	土地及び建物	8,641																															
島根県 出雲市他	遊休 資産	機械及び装置 工具器具及び 備品等	7,368																															
計			65,656																															
※10	この内容は、特許侵害訴訟にかかる弁護士費用であります。	同左																																
※11	この内容は、当社が過年度において販売した製品の改修に関連する補償費用であります。																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,236,216	30,806	1,706,418	560,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,806 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,700,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 6,418 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具及び備品	693,116	310,247	382,869	工具・器具及び備品	717,413	338,016	379,396
車両及び運搬具	139,844	87,179	52,664	車両及び運搬具	48,943	33,406	15,536
その他	27,300	6,930	20,369	その他	27,300	13,033	14,266
合計	860,261	404,357	455,903	合計	793,656	384,456	409,200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	162,599 千円			1年内	159,604 千円		
1年超	293,303			1年超	249,595		
合計	455,903			合計	409,200		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	158,646 千円			支払リース料	164,328 千円		
減価償却費相当額	158,646			減価償却費相当額	164,328		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	42,756 千円			1年内	50,252 千円		
1年超	76,679			1年超	74,501		
合計	119,435			合計	124,753		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいてもありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,088 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,759</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">972,169</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,520</td></tr> <tr><td>外税繰越控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,425</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,974</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,038</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,588,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,907</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,629</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△391,397</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△395,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△68,120</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	216,088 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	190,759	減価償却費損金算入限度超過額	32,454	退職給付引当金損金算入限度超過額	972,169	投資有価証券評価損	65,520	外税繰越控除限度超過額	209,425	減損損失	5,974	子会社投資損失引当金	10,407	その他	212,237	繰延税金資産小計	1,915,038	評価性引当額	△1,588,130	繰延税金資産合計	326,907	特別償却準備金	△3,629	その他有価証券評価差額金	△391,397	繰延税金負債小計	△395,027	繰延税金資産の純額	△68,120	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,391 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171,158</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,344</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">268,838</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,520</td></tr> <tr><td>外税繰越控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,968</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,740</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,042,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,588</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△256,876</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△256,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△144,288</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	218,391 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	171,158	減価償却費損金算入限度超過額	26,344	退職給付引当金損金算入限度超過額	268,838	投資有価証券評価損	65,520	外税繰越控除限度超過額	143,968	減損損失	5,974	役員退職慰労引当金	73,584	その他	180,960	繰延税金資産小計	1,154,740	評価性引当額	△1,042,152	繰延税金資産合計	112,588	その他有価証券評価差額金	△256,876	繰延税金負債小計	△256,876	繰延税金資産の純額	△144,288
賞与引当金損金算入限度超過額	216,088 千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	190,759																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	32,454																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	972,169																																																														
投資有価証券評価損	65,520																																																														
外税繰越控除限度超過額	209,425																																																														
減損損失	5,974																																																														
子会社投資損失引当金	10,407																																																														
その他	212,237																																																														
繰延税金資産小計	1,915,038																																																														
評価性引当額	△1,588,130																																																														
繰延税金資産合計	326,907																																																														
特別償却準備金	△3,629																																																														
その他有価証券評価差額金	△391,397																																																														
繰延税金負債小計	△395,027																																																														
繰延税金資産の純額	△68,120																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	218,391 千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	171,158																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	26,344																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	268,838																																																														
投資有価証券評価損	65,520																																																														
外税繰越控除限度超過額	143,968																																																														
減損損失	5,974																																																														
役員退職慰労引当金	73,584																																																														
その他	180,960																																																														
繰延税金資産小計	1,154,740																																																														
評価性引当額	△1,042,152																																																														
繰延税金資産合計	112,588																																																														
その他有価証券評価差額金	△256,876																																																														
繰延税金負債小計	△256,876																																																														
繰延税金資産の純額	△144,288																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る税額</td><td style="text-align: right;">△17.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td style="text-align: right;">△9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	住民税均等割等	10.5	外国税額控除	△9.7	評価性引当額に係る税額	△17.4	試験研究費税額控除等	△9.8	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る税額</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> <tr><td>修正申告税額及び附帯税</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">137.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	住民税均等割等	27.5	評価性引当額に係る税額	49.1	修正申告税額及び附帯税	2.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.0																												
法定実効税率	40.2 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																														
住民税均等割等	10.5																																																														
外国税額控除	△9.7																																																														
評価性引当額に係る税額	△17.4																																																														
試験研究費税額控除等	△9.8																																																														
その他	△1.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6																																																														
法定実効税率	40.2 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8																																																														
住民税均等割等	27.5																																																														
評価性引当額に係る税額	49.1																																																														
修正申告税額及び附帯税	2.5																																																														
その他	1.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.0																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 490.92 円	1株当たり純資産額 468.46 円
1株当たり当期純利益 12.32 円	1株当たり当期純損失 2.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 464,796 千円	損益計算書上の当期純損失 80,156 千円
普通株式に係る当期純利益 464,796 千円	普通株式に係る当期純損失 80,156 千円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 37,730,858 株	普通株式の期中平均株式数 37,925,117 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。</p> <p>なお、制度移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は63,133千円（特別利益）であります。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	348	264,162
		(株)広島銀行	402,346	261,122
		西川ゴム工業(株)	154,879	243,160
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116	155,344
		(株)F&Aアクアホールディングス	140,000	138,880
		住友商事(株)	50,000	106,000
		(株)山陰合同銀行	73,500	82,026
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	72	77,639
		東洋証券(株)	131,166	71,223
		(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	62,076
		その他(15銘柄)	180,997	143,162
計		1,172,516	1,604,796	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)河内第1回無担保普通社債	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) キャピタルオープン	1,500	8,685
計		1,500	8,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,172,379	119,894	59,260	9,233,013	6,732,830	203,714	2,500,183
構築物	738,917	8,780	—	747,697	672,364	8,094	75,333
機械及び装置	14,347,505	371,132	901,018	13,817,619	12,013,945	428,913	1,803,673
車両及び運搬具	17,180	—	—	17,180	15,990	308	1,189
工具・器具及び 備品	5,705,784	477,452	314,235	5,869,001	4,602,557	488,880	1,266,444
土地	3,599,570	—	—	3,599,570	—	—	3,599,570
建設仮勘定	717,002	2,335,239	977,259	2,074,981	—	—	2,074,981
有形固定資産計	34,298,340	3,312,499	2,251,773	35,359,065	24,037,687	1,129,911	11,321,378
無形固定資産							
のれん	500,000	—	—	500,000	400,000	100,000	100,000
実用新案権	360,528	79,625	12,819	427,334	139,853	51,579	287,480
ソフトウェア	1,087,611	59,438	265,538	881,511	494,012	208,243	387,499
電話加入権	23,358	—	—	23,358	—	—	23,358
施設利用権	7,986	—	—	7,986	6,347	532	1,638
ノウハウ設定 契約権	5,800	—	—	5,800	1,933	1,159	3,866
ソフトウェア 仮勘定	—	50,633	—	50,633	—	—	50,633
無形固定資産計	1,985,285	189,698	278,358	1,896,625	1,042,147	361,515	854,477
長期前払費用	16,391	23,276	—	39,667	9,786	8,291	29,881

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品	出雲工場	医療機器生産金型等	211,798 千円
	中央研究所	研究用器材等	51,822
	東京本社	販売支援用装置等	38,614
	三次工場	医療機器生産金型等	32,287
建設仮勘定	出雲工場	工場増設等	1,523,310 千円
	三次工場	医療機器生産設備等	265,170

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	出雲工場	内部物流設備等	719,070 千円
	三次工場	医療機器生産設備等	148,659

3 当期償却額(有形固定資産及び無形固定資産)の配賦区分は、下記のとおりであります。

製品製造原価	837,902 千円
商品売上原価	37,393
販売費及び一般管理費	456,506
販売費及び一般管理費(研究開発費)	156,741
販売費及び一般管理費(その他)	881
営業外費用	2,001

計 1,491,426

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	476,184	9,119	20,591	37,459	427,253
投資損失引当金	25,882	—	25,882	—	—
賞与引当金	537,400	543,126	537,400	—	543,126
損害賠償損失引当金	218,760	—	218,315	445	—
役員退職慰労引当金	—	183,000	—	—	183,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,775千円及び債権回収による取崩額35,684千円であります。

2 損害賠償損失引当金の当期減少額「その他」は、特許侵害訴訟の終結に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,830
預金	
当座預金	770,690
普通預金	98,170
納税準備預金	6,918
外貨普通預金	5,390
計	881,169
合計	888,000

(ロ)受取手形

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
株名古屋医理科商会	286,139
株やよい	249,256
株八神製作所	245,023
望星サイエンス株	235,996
株カワニシ	207,403
その他	3,606,409
合計	4,830,228

(b)期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	555,959	1,770,129	1,153,895	1,132,414	217,829	4,830,228

(ハ) 売掛金

(a) 主な相手先

相手先名	金額(千円)
㈱三笑堂	335,495
東邦薬品㈱	303,331
㈱アステム	254,951
ジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D .	254,163
㈱竹山	233,994
その他	5,763,382
合計	7,145,319

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,693,353	36,329,743	35,877,778	7,145,319	83.4	69.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(ニ) 商品

区分	金額(千円)
輸液輸血群	412,378
一般用品群	563,915
透析群	606,411
循環器群	451,600
その他	235,991
合計	2,270,296

(ホ) 製品

区分	金額(千円)
輸液輸血群	615,038
一般用品群	161,901
透析群	958,548
循環器群	183,246
その他	165,939
合計	2,084,675

(へ)原材料

区分	金額(千円)
プラスチック成形品	459,599
機械部品	107,041
包装材料	56,326
プラスチック原料	43,969
その他	193,668
合計	860,604

(ト)仕掛品

区分	金額(千円)
輸液輸血群	213,675
一般用品群	29,717
透析群	141,371
循環器群	76,789
その他	703,878
合計	1,165,432

(チ)貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	86,540
生産設備保守部品	65,312
研究開発用資材	19,631
工場施設保守部品	11,187
その他	28,005
合計	210,677

(リ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E. L T D.	1,348,000
ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション	304,225
(株)韓国メディカル・サプライ	203,262
(株)大野	30,000
ジェイ・エム・エス・サービス(株)	16,000
(関連会社株式)	
(株)ジェイ・オー・ファーマ	1,172,500
合計	3,073,987

(ヌ)関係会社出資金

会社名	金額(千円)
大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司	2,217,748
バイオニック・メディツィンテック GmbH	832,274
合計	3,050,022

b 負債の部

(イ)支払手形

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
三光電業(株)	522,740
住友商事(株)	428,426
(株)メテク	283,639
吾興(株)	150,546
イケダ(株)	126,941
その他	3,229,854
合計	4,742,147

(b)期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	1,199,033	1,324,634	1,155,388	1,063,091	4,742,147

(ロ)設備等支払手形

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
(株)プラ技研	108,149
(株)ヒカリ	21,922
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)	17,650
(株)淀川金属	15,379
西本建設(株)	13,434
その他	82,935
合計	259,471

(b)期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	51,074	56,628	18,823	132,945	259,471

(ハ)買掛金

相手先名	金額(千円)
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E. L T D.	331,825
ソーリン(株)	146,350
三光電業(株)	112,810
(株)メテク	107,009
住友商事(株)	103,344
その他	1,263,969
合計	2,065,310

(ニ)短期借入金

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)
(株)広島銀行	1,380,000	1,480,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,960,000	1,160,000
(株)三井住友銀行	910,000	910,000
(株)もみじ銀行	1,000,000	600,000
(株)三菱東京U F J 銀行	910,000	560,000
(株)山陰合同銀行	700,000	400,000
(株)伊予銀行	60,000	200,000
合計	6,920,000	5,310,000

(ホ)長期借入金

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)
㈱広島銀行	842,500 (315,000)	1,177,500 (455,000)
㈱みずほコーポレート銀行	— (—)	900,000 (200,000)
㈱山陰合同銀行	590,400 (65,600)	724,800 (105,600)
㈱三菱東京UFJ銀行	550,000 (200,000)	550,000 (190,000)
㈱もみじ銀行	180,000 (40,000)	440,000 (100,000)
㈱伊予銀行	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)
第一生命保険相互会社	340,000 (120,000)	220,000 (120,000)
明治安田生命保険相互会社	175,000 (50,000)	215,000 (70,000)
出雲市	117,900 (13,100)	104,800 (13,100)
㈱三井住友銀行	— (—)	100,000 (20,000)
合計	3,195,800 (883,700)	4,752,100 (1,353,700)

(注) ()内は内書を示し、1年内返済予定のものであり貸借対照表には流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円
株券登録料	1枚につき110円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jms.cc
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資に伴う新株式の発行 | | 平成19年3月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく
臨時報告書 | | 平成19年3月16日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨
時報告書 | | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年4月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第42期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。